

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 612 2023. 9

特集

令和4年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要(京都府)



京都府ミュージアムフォーラム 「舞鶴引揚記念館」(舞鶴市)

■ 京都府ミュージアムフォーラムについて

平成29年に創設した京都府内のミュージアムネットワーク。博物館等を核とした地域の魅力の発信「合同展覧会事業」や次世代と地域文化をつなぐミュージアムプロジェクト「つなプロ」など、様々な取組を展開しています。

詳しくは、公式ウェブサイトをご覧ください。

<https://museumforum.pref.kyoto.lg.jp>



■ 「舞鶴引揚記念館」

第二次世界大戦後、シベリア抑留からの生還者などを中心に13年間にわたり約66万人を温かく迎えたまち舞鶴。抑留地、シベリアからの葉書や抑留中の日誌、生活道具など抑留当時の過酷な状況を知る資料を中心に展示。シベリア抑留の収容所、ラーゲリを再現した体験型の展示室もあります。

2015(平成27)年に登録されたユネスコ世界記憶遺産資料の一部も展示されています。シベリア抑留と戦後引き揚げの史実を後世に継承し、平和の尊さを世界に発信しています。



京都府総合政策環境部企画統計課

目 次



特集

令和4年観光入込客数及び観光消費額調査結果
概要（京都府）…………… 1

毎月の調査結果

人 口 …………… 5
京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …………… 6
毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 16
京都市消費者物価指数
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …………… 25
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 29
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標「京都府・全国」…………… 30

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …………… 34

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …………… 35

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 …………… 36

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 37

お知らせコーナー

資料室からのお知らせ（新着資料案内）…………… 38

Statistical Room
「京都府統計グラフコンクール」…………… 裏表紙内

令和5年住宅・土地統計調査のお知らせ…………… 裏表紙

統計京都 No.611（2023年8月号）p.9に掲載している令和5年7月1日現在「京都府の推計人口及び世帯数」の一部に誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。
詳しくは、京都府ホームページに掲載しました正誤表を御覧ください。
<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/monthly/tokeikyoto/tkback.html>

凡 例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | — 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計は 未来を支える おくりもの ■

令和4年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要（京都府）

令和4年の観光入込客数 令和元年比の9割まで回復

府観光室・観光企画係

はじめに

「観光入込客数及び観光消費額調査」は、京都府内の観光地を訪れる観光入込客数及び観光消費額の動向を把握し、観光施策を推進するための基礎資料とすることを目的に実施しているものです。

調査の方法は、府内各市町村において、別表1により観光地点を選定し、別表2により観光地点毎の特性に応じた方法によって集計した数値及び観光客へのアンケート調査で把握した係数を用いて推計したものです。

注 令和2年の調査から各項目の数値算出の基準を見直した。以下、令和2年からの基準を「新基準」、令和元年までの基準を「旧基準」という。

1 観光入込客数

主な観光関連施設における入込客数の合計値から、府アンケート調査で把握した平均訪問地点数で除して算出した実人数に変更

2 観光消費額

主な観光関連施設における消費額の合計値から、観光入込客数に府アンケート調査で把握した1人当たり消費額を乗じて算出した額に変更

1 全体概要

令和4年は、1月27日から3月21日の間、京都府にまん延防止等重点措置が適用されたが、それ以外の期間においては、コロナ禍において中止されていた行催事・イベントが3年ぶりに再開された。

また、3月22日から旅行割引等による観光需要喚起策が京都府民を対象に再開され、6月1日から隣接等府県在住者、10月11日から全国の旅行者と順次、対象者が拡大された。このほか、海外旅行を控える動きがあったことも、京都府を含めた国内旅行を後押ししたものと推測される。

これらの結果、令和4年の京都市を除く府域の観光入込客数は令和3年比で134%、観光消費額は令和3年比で138%となった。

（注）京都市の観光消費額の数値がないため、京都府全体の観光消費額は数値なしの取扱いとしている。

○令和4年の京都府観光入込客数は6668万人（令和元年比90%※¹）、京都市を除く府域では2307万人（対前年比134%、令和元年比111%）

○令和4年の京都市を除く府域の観光消費額は988億円（対前年比138%、令和元年比109%※²）

※1 令和2年、3年については、京都市の観光入込客数の数値がないため、京都府全体の観光入込客数は数値なし

※2 令和2年～4年については、京都市の観光消費額の数値がないため、京都府全体の観光消費額は数値なし

2 地域別増加要因（推定）

<竹の里・乙訓エリア>

（向日市、長岡京市、大山崎町）

複数の行催事・イベントが3年ぶりに開催されたことや、工場見学が再開されたこと等により、竹の里・乙訓エリアの観光入込客数は対前年比134%、観光消費額は対前年比120%と増加した。

<お茶の京都エリア>

（宇治市、城陽市、久御山町、八幡市、京田辺市、井手町、宇治田原町、木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村）

コロナ禍におけるキャンプ等のアウトドアブームにより、スポーツ・レクリエーション施設等で観光入込客数の増加が多くみられ、お茶の京都エリアの観光入込客数は対前年比134%、観光消費額は158%と増加した。

<森の京都エリア>

（亀岡市、南丹市、京丹波町、綾部市、福知山市）

密を避けるためのマイカー利用による旅行が多く、道の駅への入込客が増加したこと等により、森の京都エリアの観光入込客数は対前年比123%、観光消費額は対前年比155%と増加した。

<海の京都エリア>

（綾部市、福知山市、舞鶴市、宮津市、与謝野町、伊根町、京丹後市）

3年ぶりに開場した海水浴場があったこと、自治体独自の宿泊割引キャンペーンがあったこと等により、海の京都エリアの観光入込客数は対前年比157%、観光消費額は対前年比117%と増加した。

用語の定義

【観 光】 余暇時間の中で、その者の居住範囲の内外、あるいは外出距離の遠近にかかわらず、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶことを目的とするものをいう。

【観光地点】 観覧・遊覧施設、海水浴場、観光レクリエーション施設を有する場所・施設並びに単独の施設及び面的に広がりのある場所をいう。

【観 光 客】 日常生活圏を離れ、「観光」の諸活動目的で観光地点を訪れた者及び他の用務と観光の目的を兼ねた者とする。

【観光消費額】 観光客により旅行・滞在中に観光地点、宿泊施設等においてなされる飲食、娯楽、移動、土産物購入等に要した費用の総額をいう。

別表１ 観光地点の分類

大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類
1) 学ぶ (見る・体験する)	1. 自然	1 山岳 2 高原 3 湖沼 4 河川景観 5 海岸景観 6 海中公園 7 その他自然	2) 遊ぶ (楽しむ・リフレッシュする)	4. スポーツ・レクリエーション施設	23 ゴルフ場 24 スキー場 25 テニスコート 26 アイススケート場 27 サイクリングコース 28 ハイキングコース 29 キャンプ場 30 自然歩道・自然研究路 31 海水浴場 32 マリーナ・ヨットハーバー 33 釣り場 34 大規模公園 35 レジャーランド・テーマパーク 36 複合的スポーツリゾート施設 37 その他スポーツ・レクリエーション施設
	2. 文化・歴史	8 城郭 9 神社・仏閣 10 庭園 11 まち並み・旧街道 12 史跡 13 博物館 14 美術館 15 動・植物園 16 水族館 17 その他文化・歴史		5. 温泉・健康	38 温泉 39 その他温泉・健康
	3. 産業観光	18 観光農林業 19 観光牧場 20 観光漁業 21 伝統工芸 22 その他産業観光		6. 買物	40 ショッピング店・ショッピング街 41 朝市・市場 42 郷土料理・レストラン 43 他に分類されない観光地点
				7. その他	44 行・祭事
				8. 行・祭事	45 花見 46 初詣 47 花火大会 48 郷土芸能 49 地域風俗 50 博覧会 51 コンベンション 52 その他イベント

別表２ 観光入込客数及び観光消費額に係る調査方法一覧

○観光入込客数
観光地点の性格に応じ選択調査を行い、全体の観光入込客数を把握し、標本調査等により、府内・府外客比を設定し人数を推計すること。又は、管理者等への聞き取りにより状況を調査すること。

区分	調査選択の基準	調査名	調査地点	調査項目等	調査方法の概要
観光入込客数	① 選択調査 観光地点ごとの入込客数が確実に把握できる場合に選択すること	カウント調査	観光地点の入口	入場者の総数	調査員、又は当該観光地における関係事業所の協力により全数を調査する。
		標本調査	観光地点の入口	府内・府外比率	調査員、又は当該観光地における関係事業所の協力により、直接聞き取り調査、又はアンケート調査を行う。
	② 選択調査 ①の調査方法が適しない場合に選択すること	滞留調査	観光地点	当該観光地点における滞留者の全数	調査員又は当該観光地点における関係事業所等の協力により、人海方式、写真撮影方式等をもって滞留者数を把握し、全来訪者数を推定する。
		標本調査	観光地点	①の標本調査と同じ	①の標本調査と同じ
	③ 選択調査 観光資源の管理者等に対する聞き取り等が適する場合に選択すること	聞き取り調査	－	当該観光地点における入込客数及び府内・府外比率	観光地点及び行催事・イベントに訪れた人数を観光地点の管理者、行催事・イベントの実施者に直接聞き取り調査する。
宿泊客数	必須調査	聞き取り調査	宿泊施設・旅館、ホテル、民宿・公的施設、その他（キャンプ場）等	調査地点における宿泊者数	宿泊施設を訪れた人数を宿泊施設に直接聞き取り調査する。 ※延べ人数で報告頂く。
消費額	必須調査	聞き取り調査	消費額（Ａ） 観光地点及びその周辺に立地し、観光客による消費があると思われる事業所（観光施設、みやげもの店等）	観光客による売り上げ等	観光地点及びその周辺に立地し、観光客による消費があると思われる事業所及び宿泊施設を訪れた観光客による消費額を観光地点の管理者、行催事・イベントの実施者に直接聞き取り調査する。
			消費額（Ｂ） 観光客による消費があると思われる宿泊施設		

表１ 令和４年観光入込客数及び観光消費額一覧（新基準）

	観光入込客数				観光消費額			
	令和４年	令和３年	増減	対前年比	令和４年	令和３年	増減	対前年比
竹の里・乙訓エリア	1,370,073	1,021,589	348,484	134.1	2,065,250	1,718,373	346,877	120.2
お茶の京都エリア	8,100,928	6,062,097	2,038,831	133.6	23,292,420	14,786,272	8,506,148	157.5
森の京都エリア	8,421,824	6,855,956	1,565,868	122.8	34,076,441	22,033,499	12,042,942	154.7
海の京都エリア	6,241,599	3,988,679	2,252,920	156.5	47,348,089	40,619,732	6,728,357	116.6
京都市以外 合計	23,068,287	17,209,628	5,858,659	134.0	98,841,079	71,561,884	27,279,195	138.1

注 福知山市、綾部市は海の京都、森の京都の双方に参画しているため、各エリアの合計値と「京都市以外合計」の数値は一致しない。

表2 令和4年観光入込客数及び観光消費額一覧（旧基準）

（単位：人、千円、％）

地 域	市町村名	観光入込客数				観光消費額			
		令和4年	令和3年	増減	対前年比	令和4年	令和3年	増減	対前年比
京 都 市		43,612,000	—	—	—	—	—	—	—
乙 訓	向 日 市	343,724	229,431	114,293	149.8	58,592	39,169	19,423	149.6
	長岡京市	655,644	564,548	91,096	116.1	447,716	314,262	133,454	142.5
	大山崎町	389,509	301,890	87,619	129.0	108,761	71,136	37,625	152.9
	小 計	1,388,877	1,095,869	293,008	126.7	615,069	424,567	190,502	144.9
山 城	宇 治 市	4,049,502	2,341,271	1,708,231	173.0	8,064,618	4,882,707	3,181,911	165.2
	城 陽 市	798,101	647,894	150,207	123.2	1,822,204	1,407,459	414,745	129.5
	久御山町	45,416	41,236	4,180	110.1	9,319	9,301	18	100.2
	八 幡 市	1,888,678	1,681,271	207,407	112.3	537,373	477,151	60,222	112.6
	京田辺市	869,415	631,986	237,429	137.6	1,867,404	1,482,890	384,514	125.9
	井 手 町	251,048	215,812	35,236	116.3	100,919	94,263	6,656	107.1
	宇治田原町	174,125	165,369	8,756	105.3	165,731	155,755	9,976	106.4
	木津川市	641,207	549,406	91,801	116.7	2,167,845	2,114,617	53,228	102.5
	笠 置 町	185,275	134,010	51,265	138.3	688,253	635,475	52,778	108.3
	和 束 町	166,807	132,202	34,605	126.2	415,633	366,465	49,168	113.4
	精 華 町	565,422	447,170	118,252	126.4	261,804	146,120	115,684	179.2
	南山城村	638,994	626,666	12,328	102.0	1,812,786	2,072,409	△ 259,623	87.5
	小 計	10,273,990	7,614,293	2,659,697	134.9	17,913,889	13,844,612	4,069,277	129.4
南 丹	亀 岡 市	2,326,370	1,590,905	735,465	146.2	6,379,989	4,275,058	2,104,931	149.2
	南 丹 市	2,292,199	2,001,489	290,710	114.5	3,455,452	2,957,194	498,258	116.8
	京丹波町	3,902,727	3,387,406	515,321	115.2	3,452,990	3,054,389	398,601	113.1
	小 計	8,521,296	6,979,800	1,541,496	122.1	13,288,431	10,286,641	3,001,790	129.2
中 丹	綾 部 市	479,612	341,264	138,348	140.5	550,609	462,920	87,689	118.9
	福知山市	816,589	594,167	222,422	137.4	1,413,455	1,542,743	△ 129,288	91.6
	舞 鶴 市	1,572,654	985,545	587,109	159.6	3,152,848	2,089,995	1,062,853	150.9
	小 計	2,868,855	1,920,976	947,879	149.3	5,116,912	4,095,658	1,021,254	124.9
丹 後	宮 津 市	2,317,900	1,687,900	630,000	137.3	8,426,077	5,747,464	2,678,613	146.6
	与謝野町	332,117	297,828	34,289	111.5	478,336	384,321	94,015	124.5
	伊 根 町	224,543	148,789	75,754	150.9	1,253,218	859,369	393,849	145.8
	京丹後市	1,745,053	1,279,129	465,924	136.4	7,895,551	6,599,184	1,296,367	119.6
	小 計	4,619,613	3,413,646	1,205,967	135.3	18,053,182	13,590,338	4,462,844	132.8
京都市以外		27,672,631	21,024,584	6,648,047	131.6	54,987,483	42,241,816	12,745,667	130.2
合 計		71,284,631	—	—	—	—	—	—	—

注 令和3年観光入込客数の数値を一部修正している。

表３ 観光入込客数、観光消費額及び外国人宿泊客数の年次推移（旧基準）

年 次	観光入込客数	前年比	観光入込客数 (京都市除く)	前年比	観光消費額	前年比	観光消費額 (京都市除く)	前年比	外国人宿泊客数	前年比	外国人宿泊客数 (京都市除く)	前年比
(暦年)	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成 8 年	5,653	104.3	1,954	103.7	4,991	106.4	451	103.8	—	—	—	—
9	5,816	102.9	1,924	98.5	5,085	101.9	448	99.3	—	—	—	—
10	6,030	103.7	2,133	110.8	5,264	103.5	503	112.2	406,208	—	6,191	—
11	6,103	101.2	2,203	103.3	5,153	97.9	485	96.6	400,470	98.6	5,882	95.0
12	6,286	103.0	2,235	101.4	4,889	94.9	490	100.9	403,226	100.7	4,974	84.6
13	6,396	101.7	2,263	101.3	4,933	100.9	493	100.7	391,428	97.1	7,531	151.4
14	6,522	102.0	2,304	101.8	4,920	99.7	473	95.8	488,258	124.7	7,430	98.7
15	6,703	102.8	2,329	101.1	5,263	107.0	469	99.2	456,369	93.5	5,936	79.9
16	6,866	102.4	2,311	99.2	5,795	110.1	447	95.5	553,051	121.2	9,375	157.9
17	7,088	103.2	2,361	102.1	6,409	110.6	453	101.3	747,672	135.2	17,842	190.3
18	7,260	102.4	2,421	102.6	6,835	106.6	463	102.2	818,901	109.5	16,202	90.8
19	7,462	102.8	2,518	104.0	6,970	102.0	479	103.3	944,560	115.3	17,755	109.6
20	7,799	104.5	2,778	110.4	7,063	101.3	501	104.6	955,109	101.1	17,868	100.6
21	7,408	95.0	2,718	97.8	6,557	92.8	469	93.7	797,800	83.5	13,990	78.3
22	7,674	103.6	2,719	100.0	6,963	106.2	472	100.6	999,154	125.2	15,300	109.4
23	—	—	2,633	96.8	—	—	455	96.4	529,116	53.0	13,702	89.6
24	—	—	2,621	99.6	—	—	453	99.5	862,160	162.9	17,337	126.5
25	7,787	—	2,625	100.2	7,459	—	456	100.8	1,148,672	133.2	20,820	120.1
26	8,375	107.5	2,811	107.1	8,139	109.1	513	112.4	1,866,245	162.5	37,553	180.4
27	8,748	104.5	3,064	109.0	10,264	126.1	559	109.1	3,216,190	172.3	57,625	153.4
28	8,741	99.9	3,219	105.1	11,447	111.5	585	104.6	3,256,611	101.3	71,810	124.6
29	8,687	99.4	3,324	103.3	11,884	103.8	616	105.3	3,612,060	110.9	84,165	117.2
30	8,505	97.9	3,230	97.2	13,701	115.3	619	100.4	4,594,862	127.2	91,493	108.7
令和元年	8,791	103.4	3,439	106.5	13,025	95.1	658	106.2	3,897,004	84.8	98,091	107.2
2	—	—	2,139	62.2	—	—	444	67.6	462,303	11.9	13,492	13.8
3	—	—	2,103	98.3	—	—	422	95.0	57,931	12.5	3,527	26.1
4	7,128	—	2,767	131.6	—	—	550	130.2	587,174	1013.6	10,953	310.5

注 1 令和 3 年観光入込客数の数値を一部修正している。

2 京都市は平成 23 年、平成 24 年、令和 2 年、令和 3 年の観光入込客数の数値及び平成 23 年、平成 24 年、令和 2 年、令和 3 年、令和 4 年の観光消費額の数値を推計していない。

毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和5年8月1日現在

8月1日現在の人口は、253万9202人で、前月に比べ835人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1104人減少、社会動態は269人増加となりました。

市町村別にみると、増加は4市1村、減少は

11市10町となりました。

世帯数は、121万3417世帯で、前月に比べ461世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は9市4町村、減少は6市6町、増減なしは1町となりました。

項目 市区町村				人 口						世帯数		
				総数	男	女	前月1か月の増減					
							増減数	自然動態			社会動態	
				出生	死亡	転入		転出				
京 都 府 計	2,539,202	1,211,925	1,327,277	△ 835	1,229	2,333	8,741	8,472	1,213,417			
京 都 市 計	1,444,350	682,271	762,079	△ 295	697	1,267	5,892	5,617	745,095			
北 京 区	115,521	55,042	60,479	△ 87	40	90	401	438	58,089			
上 京 区	83,704	38,460	45,244	△ 40	28	70	393	391	49,647			
左 京 区	164,506	79,092	85,414	△ 305	64	155	435	649	87,464			
中 京 区	110,260	50,408	59,852	113	57	91	665	518	62,530			
東 山 区	35,573	15,652	19,921	△ 30	16	46	178	178	20,588			
下 京 区	83,183	38,338	44,845	25	40	60	521	476	50,088			
南 京 区	102,056	50,743	51,313	52	62	85	575	500	52,841			
右 京 区	199,586	93,284	106,302	37	120	185	813	711	99,955			
伏 見 区	272,807	130,636	142,171	126	132	250	1,081	837	133,701			
山 科 区	131,870	61,732	70,138	△ 57	63	114	384	390	65,136			
西 京 区	145,284	68,884	76,400	△ 129	75	121	446	529	65,056			
14 市 計	973,162	471,197	501,965	△ 429	482	955	2,561	2,517	417,939			
福 知 山 市	75,681	37,909	37,772	△ 68	37	91	236	250	34,002			
舞 鶴 市	77,030	38,766	38,264	△ 147	34	96	155	240	34,393			
綾 部 市	30,614	14,681	15,933	△ 31	9	52	61	49	13,754			
宇 治 市	175,928	84,188	91,740	△ 55	79	163	486	457	74,678			
宮 津 市	15,726	7,468	8,258	△ 38	4	22	27	47	7,114			
亀 岡 市	85,146	41,195	43,951	△ 19	50	73	183	179	35,407			
城 陽 市	72,888	34,962	37,926	△ 58	43	69	135	167	30,709			
向 日 市	56,049	26,651	29,398	23	38	52	194	157	23,725			
長 岡 京 市	81,753	39,349	42,404	15	48	62	238	209	34,913			
八 幡 市	69,270	33,446	35,824	9	24	51	236	200	31,250			
京 田 辺 市	74,939	36,705	38,234	36	35	64	286	221	33,181			
京 丹 後 市	48,372	23,187	25,185	△ 49	18	65	63	65	20,143			
南 丹 市	30,673	14,926	15,747	△ 38	13	39	69	81	13,286			
木 津 川 市	79,093	37,764	41,329	△ 9	50	56	192	195	31,384			
郡 部 計	121,690	58,457	63,233	△ 111	50	111	288	338	50,383			
乙訓郡 大 山 崎 町	16,217	7,794	8,423	△ 2	12	13	57	58	6,723			
久世郡 久 御 山 町	14,910	7,285	7,625	△ 26	4	12	51	69	6,526			
綴喜郡	井 手 町	7,118	3,498	3,620	△ 14	3	7	4	14	3,117		
	宇 治 田 原 町	8,582	4,335	4,247	△ 14	3	7	16	26	3,477		
相楽郡	笠 置 町	1,015	487	528	△ 1	-	2	2	1	472		
	和 束 町	3,249	1,524	1,725	△ 5	2	4	7	10	1,354		
	精 華 町	35,603	16,908	18,695	△ 9	16	20	78	83	13,838		
	南 山 城 村	2,253	1,066	1,187	2	-	-	5	3	1,041		
船井郡 京 丹 波 町	12,029	5,714	6,315	△ 14	1	17	38	36	5,111			
与謝郡	伊 根 町	1,803	882	921	△ 7	1	3	1	6	830		
	与 謝 野 町	18,911	8,964	9,947	△ 21	8	26	29	32	7,894		
(再掲)	丹 後 地 域	84,812	40,501	44,311	△ 115	31	116	120	150	35,981		
	中 丹 地 域	183,325	91,356	91,969	△ 246	80	239	452	539	82,149		
	南 丹 地 域	127,848	61,835	66,013	△ 71	64	129	290	296	53,804		
	京 都 市 域	1,444,350	682,271	762,079	△ 295	697	1,267	5,892	5,617	745,095		
	山 城 地 域	698,867	335,962	362,905	△ 108	357	582	1,987	1,870	296,388		
	(乙訓地域)	154,019	73,794	80,225	36	98	127	489	424	65,361		
	(山城北部地域)	348,696	167,714	180,982	△ 158	156	309	928	933	149,757		
	(学研地域)	189,635	91,377	98,258	18	101	140	556	499	78,403		
(相楽東部地域)	6,517	3,077	3,440	△ 4	2	6	14	14	2,867			

- 注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
- 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
- 3 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
- 3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域 京都市
山城地域
(乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
山城北部地域 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
学研地域 京田辺市、木津川市、精華町
(相楽東部地域 笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和5年6月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	419,972 円
○対前月比	63.2%の増
○対前年同月比	0.7%の増
きまって支給する給与……………	247,626 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	0.6%の増
特別に支払われた給与……………	172,346 円
○対前月差	161,868 円の増
○対前年同月差	1,420 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.6 日
○対前月差	1.0 日の増
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間……………	133.0 時間
○対前月比	5.5%の増
○対前年同月比	0.2%の減
所定外労働時間……………	9.3 時間
○対前月比	1.1%の増
○対前年同月比	8.8%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	419,972	247,626	229,989	172,346	545,740	308,395	237,345	293,550	186,541
D 建 設 業	432,894	344,920	320,040	87,974	475,360	377,280	98,080	286,875	233,650
E 製 造 業	596,453	322,704	297,018	273,749	709,288	372,767	336,521	347,330	212,172
F 電気・ガス・熱供給・水道業	803,408	392,362	361,215	411,046	892,754	421,247	471,507	341,149	242,915
G 情報通信業	750,801	322,726	308,309	428,075	824,017	347,942	476,075	603,573	272,021
H 運輸業、郵便業	374,291	285,307	249,203	88,984	419,709	317,297	102,412	230,423	183,975
I 卸売業、小売業	305,372	208,298	198,026	97,074	454,120	289,481	164,639	197,045	149,176
J 金融業、保険業	720,318	345,718	323,620	374,600	1,307,379	504,933	802,446	479,685	280,457
K 不動産業、物品賃貸業	553,798	299,382	283,069	254,416	674,611	359,131	315,480	369,803	208,384
L 学術研究、専門・技術サービス業	461,273	269,007	249,066	192,266	529,392	314,879	214,513	341,368	188,262
M 宿泊業、飲食サービス業	102,503	94,432	87,187	8,071	126,437	115,429	11,008	82,914	77,247
N 生活関連サービス業、娯楽業	199,655	179,234	166,919	20,421	240,362	220,915	19,447	168,211	147,037
O 教育、学習支援業	714,407	290,093	285,504	424,314	839,666	326,545	513,121	599,513	256,658
P 医療、福祉	369,589	262,268	234,606	107,321	458,237	329,534	128,703	334,943	235,979
Q 複合サービス事業	780,558	328,542	305,803	452,016	904,630	374,781	529,849	541,828	239,572
R サービス業(他に分類されないもの)	521,060	261,983	245,555	259,077	640,594	313,635	326,959	339,705	183,617
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	291,809	229,308	201,779	62,501	394,920	290,314	104,606	174,842	160,103
E 1 1 織 維 工 業	315,376	222,731	215,631	92,645	439,065	292,028	147,037	217,876	168,107
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	474,654	301,879	263,791	172,775	522,426	322,859	199,567	234,692	196,492
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	309,085	296,015	289,899	13,070	345,551	326,581	18,970	238,827	237,123
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	332,803	272,703	250,400	60,100	382,711	306,322	76,389	196,401	180,819
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	346,005	278,227	260,457	67,778	396,883	315,598	81,285	224,151	188,721
E16,17 化学、石油・石炭	672,702	380,951	366,631	291,751	730,516	411,899	318,617	502,821	290,014
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	509,438	277,086	250,591	232,352	689,101	340,925	348,176	272,620	192,938
E 1 9 ゴ ム 製 品	437,610	316,349	282,856	121,261	475,038	335,676	139,362	285,483	237,793
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	467,254	381,851	357,141	85,403	498,386	404,752	93,634	337,129	286,130
E 2 2 鉄 鋼 製 業	783,271	329,264	311,081	454,007	857,763	346,444	511,319	378,889	236,000
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	729,816	334,701	307,000	395,115	771,790	353,718	418,072	482,448	222,629
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	341,660	288,085	268,648	53,575	374,203	319,526	54,677	236,544	186,530
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	505,473	353,863	333,501	151,610	555,003	383,150	171,853	305,032	235,345
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	508,470	356,302	322,523	152,168	539,409	375,534	163,875	358,090	262,823
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,108,195	355,502	337,949	752,693	1,267,365	396,648	870,717	721,030	255,418
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	972,136	385,809	358,028	586,327	1,153,889	446,406	707,483	565,696	250,300
E 2 9 電 気 機 械 器 具	935,501	397,291	371,598	538,210	1,063,923	438,583	625,340	568,403	279,257
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,428,256	494,440	439,958	933,816	1,576,708	548,842	1,027,866	1,108,522	377,268
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	684,046	393,635	338,282	290,411	708,199	407,921	300,278	480,305	273,124
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	761,946	334,909	304,789	427,037	1,090,251	432,657	657,594	333,367	207,307
I - 1 卸 売 業	586,387	325,095	302,256	261,292	671,556	375,201	296,355	438,653	238,182
I - 2 小 売 業	193,145	161,654	156,401	31,491	290,356	224,920	65,436	143,876	129,589
M 7 5 宿 泊 業	198,565	149,269	140,580	49,296	276,463	203,311	73,152	146,128	112,890
M S M 一 括 分	90,358	87,499	80,437	2,859	109,707	105,629	4,078	74,132	72,295
P 8 3 医 療 業	424,325	295,404	251,892	128,921	587,097	400,169	186,928	360,030	254,021
P S P 一 括 分	308,559	225,323	215,333	83,236	312,212	249,491	62,721	307,148	215,989
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	424,395	237,991	224,094	186,404	671,244	308,679	362,565	217,623	178,779
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	527,388	252,554	232,418	274,834	637,483	308,079	329,404	367,822	172,079
R S R 一 括 分	576,817	296,982	285,910	279,835	631,961	324,516	307,445	429,869	223,610

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

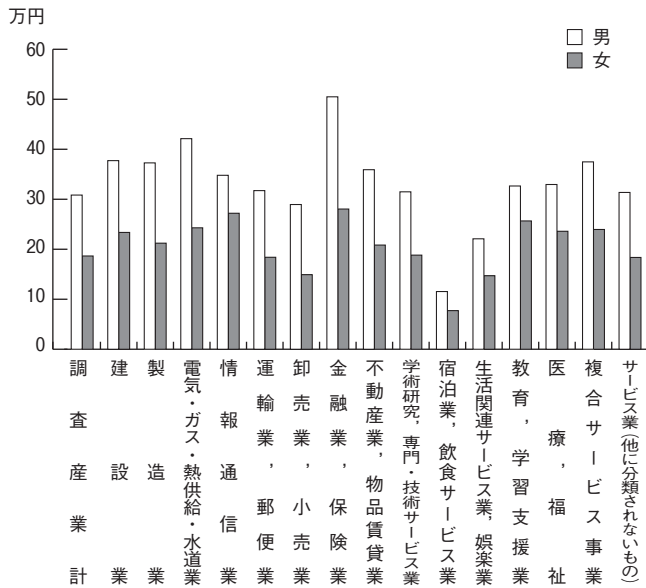
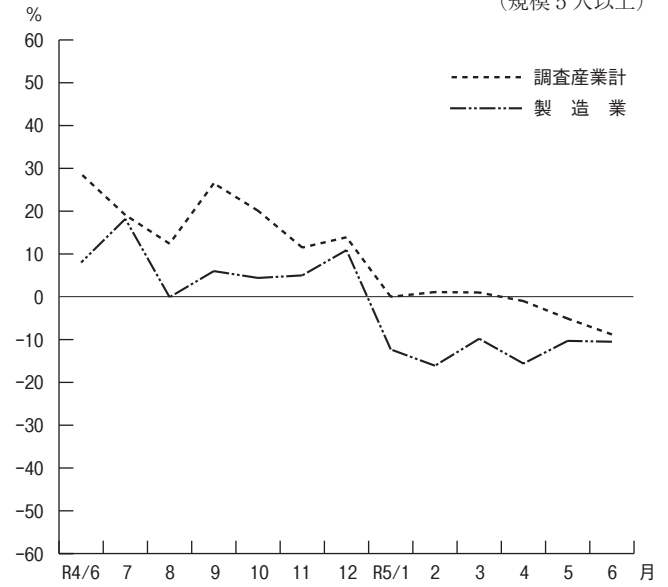


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
107,009	17.6	133.0	123.7	9.3	18.6	150.1	136.7	13.4	16.7	115.9	110.6	5.3	T L	
53,225	21.5	173.3	162.9	10.4	21.7	176.6	164.5	12.1	20.5	161.5	157.3	4.2	D	
135,158	19.6	160.0	148.0	12.0	20.0	168.6	154.2	14.4	18.8	141.2	134.4	6.8	E	
98,234	20.5	158.4	150.2	8.2	20.5	160.8	151.6	9.2	20.5	146.4	143.0	3.4	F	
331,552	19.6	159.0	147.3	11.7	19.5	164.6	151.4	13.2	19.7	147.7	139.1	8.6	G	
46,448	19.8	164.7	143.8	20.9	20.4	177.1	151.8	25.3	18.0	125.4	118.5	6.9	H	
47,869	17.5	125.4	119.2	6.2	18.8	147.9	137.1	10.8	16.6	109.0	106.2	2.8	I	
199,228	19.3	150.4	140.4	10.0	20.6	176.5	157.4	19.1	18.8	139.8	133.5	6.3	J	
161,419	19.2	154.9	144.8	10.1	20.4	171.1	158.9	12.2	17.4	130.3	123.5	6.8	K	
153,106	17.4	132.4	123.0	9.4	19.1	146.7	135.3	11.4	14.5	107.3	101.4	5.9	L	
5,667	12.6	78.9	74.6	4.3	13.3	94.1	87.2	6.9	12.1	66.3	64.2	2.1	M	
21,174	16.5	117.7	112.7	5.0	17.3	129.6	122.0	7.6	15.9	108.6	105.5	3.1	N	
342,855	17.0	129.6	114.8	14.8	16.8	132.6	115.5	17.1	17.1	127.0	114.2	12.8	O	
98,964	17.6	132.0	123.6	8.4	17.9	144.7	130.3	14.4	17.5	127.0	121.0	6.0	P	
302,256	19.6	155.3	146.0	9.3	20.1	164.5	152.6	11.9	18.6	137.8	133.4	4.4	Q	
156,088	19.2	147.9	139.1	8.8	19.9	161.5	149.7	11.8	17.9	127.5	123.1	4.4	R	
14,739	19.3	156.9	139.6	17.3	20.5	178.3	154.6	23.7	17.8	132.5	122.5	10.0	E09,10	
49,769	19.7	144.8	140.6	4.2	20.2	157.9	152.9	5.0	19.2	134.5	130.9	3.6	E 1 1	
38,200	21.0	176.3	164.4	11.9	21.5	182.2	169.2	13.0	18.4	146.2	140.2	6.0	E 1 2	
1,704	17.8	134.9	132.4	2.5	20.1	156.6	153.0	3.6	13.3	93.4	92.8	0.6	E 1 3	
15,582	20.5	166.2	154.9	11.3	20.6	174.2	159.6	14.6	20.3	144.6	142.2	2.4	E 1 4	
35,430	21.6	170.4	161.0	9.4	21.7	177.8	165.4	12.4	21.4	152.7	150.5	2.2	E 1 5	
212,807	20.4	161.7	155.8	5.9	20.5	164.5	158.1	6.4	20.0	153.5	149.2	4.3	E16,17	
79,682	19.4	158.9	147.3	11.6	19.6	169.0	154.0	15.0	19.2	145.7	138.5	7.2	E 1 8	
47,690	20.5	175.5	159.4	16.1	20.6	179.1	160.2	18.9	19.9	161.5	156.5	5.0	E 1 9	
50,999	20.9	166.2	159.9	6.3	21.0	167.4	160.6	6.8	20.4	161.1	156.7	4.4	E 2 1	
142,889	20.5	160.3	156.1	4.2	20.4	159.9	155.3	4.6	20.9	162.2	160.3	1.9	E 2 2	
259,819	18.8	160.8	149.4	11.4	18.8	162.6	149.8	12.8	19.1	150.0	146.9	3.1	E 2 3	
50,014	20.4	166.5	154.8	11.7	21.0	174.8	161.6	13.2	18.6	139.6	132.7	6.9	E 2 4	
69,687	20.6	170.1	161.7	8.4	21.0	174.7	165.1	9.6	19.4	151.6	147.9	3.7	E 2 5	
95,267	19.6	167.5	151.3	16.2	19.7	171.1	152.9	18.2	19.4	149.7	143.5	6.2	E 2 6	
465,612	18.5	151.0	143.0	8.0	18.8	155.6	146.8	8.8	17.9	139.8	133.7	6.1	E 2 7	
315,396	17.6	146.0	132.9	13.1	17.6	150.9	135.2	15.7	17.4	134.9	127.8	7.1	E 2 8	
289,146	20.1	166.0	152.5	13.5	20.1	170.9	156.4	14.5	20.1	152.1	141.4	10.7	E 2 9	
731,254	21.0	177.3	161.0	16.3	21.4	184.2	164.9	19.3	19.9	162.5	152.6	9.9	E 3 0	
207,181	19.0	162.2	148.3	13.9	19.0	162.8	148.5	14.3	19.2	156.7	146.5	10.2	E 3 1	
126,060	20.8	166.4	156.6	9.8	21.8	184.3	169.8	14.5	19.6	142.7	139.2	3.5	E32,20	
200,471	20.2	164.4	151.7	12.7	20.7	174.1	157.9	16.2	19.3	147.6	141.0	6.6	I - 1	
14,287	16.5	109.8	106.2	3.6	17.4	128.2	121.4	6.8	16.0	100.6	98.6	2.0	I - 2	
33,238	14.4	99.7	93.6	6.1	16.0	120.4	111.9	8.5	13.3	85.7	81.2	4.5	M 7 5	
1,837	12.4	76.2	72.2	4.0	13.0	91.2	84.5	6.7	11.9	63.6	61.8	1.8	M S	
106,009	17.7	135.1	123.3	11.8	17.7	150.2	129.5	20.7	17.6	129.1	120.8	8.3	P 8 3	
91,159	17.6	128.5	124.0	4.5	18.1	138.6	131.2	7.4	17.4	124.5	121.1	3.4	P S	
38,844	18.2	143.4	135.5	7.9	19.9	164.6	151.1	13.5	16.8	125.6	122.4	3.2	R 9 1	
195,743	18.6	142.4	131.2	11.2	19.2	156.3	141.1	15.2	17.8	122.4	116.8	5.6	R 9 2	
206,259	20.9	161.8	156.9	4.9	21.2	168.1	162.4	5.7	19.9	144.7	142.1	2.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

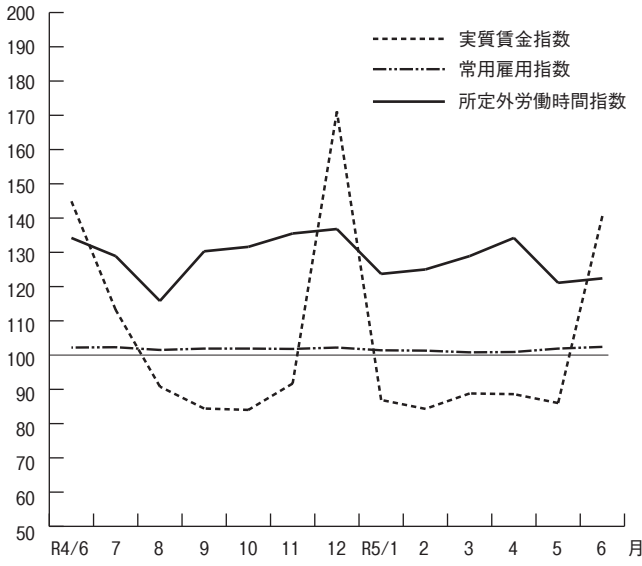
常用労働者数…………… 955,552 人
○対前月比 0.5%の増
○対前年同月比 0.2%の増
パートタイム労働者比率…………… 39.9%

労働異動

○入職率 総数 1.9% (前月 3.0%)
男 1.9% (〃 2.5%)
女 1.9% (〃 3.4%)
○離職率 総数 1.6% (前月 2.4%)
男 1.5% (〃 2.0%)
女 1.7% (〃 2.7%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	955,552	39.9	18,203	15,348	479,370	9,232	7,089	476,182	8,971	8,259
D 建設業	26,973	4.6	85	165	20,903	82	130	6,070	3	35
E 製造業	155,334	15.7	1,949	1,548	106,845	1,079	935	48,489	870	613
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,118	10.2	9	15	3,450	8	15	668	1	-
G 情報通信業	12,091	5.8	54	34	8,077	34	17	4,014	20	17
H 運輸業、郵便業	48,383	23.4	1,132	1,036	36,790	888	783	11,593	244	253
I 卸売業、小売業	190,006	51.4	3,800	4,130	80,531	2,214	1,422	109,475	1,586	2,708
J 金融業、保険業	23,611	13.4	560	224	6,895	339	180	16,716	221	44
K 不動産業、物品賃貸業	13,198	22.5	236	94	7,921	53	59	5,277	183	35
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,187	41.0	277	121	12,232	186	94	6,955	91	27
M 宿泊業、飲食サービス業	124,219	84.6	6,396	3,485	56,016	2,841	1,316	68,203	3,555	2,169
N 生活関連サービス業、娯楽業	30,328	52.1	141	706	13,263	141	296	17,065	-	410
O 教育、学習支援業	86,464	40.2	1,182	987	41,410	599	419	45,054	583	568
P 医療、福祉	151,311	37.9	1,503	2,009	42,237	279	984	109,074	1,224	1,025
Q 複合サービス事業	7,442	10.4	47	35	4,896	40	34	2,546	7	1
R サービス業(他に分類されないもの)	62,887	28.5	832	759	37,904	449	405	24,983	383	354
E09.10 食料品・たばこ業	24,644	41.2	614	357	13,077	249	154	11,567	365	203
E11 繊維・工業	10,450	23.0	197	209	4,544	59	189	5,906	138	20
E12 木材・木製品	790	4.9	14	-	660	14	-	130	-	-
E13 家具・装具	1,156	11.9	-	3	762	-	-	394	-	3
E14 パルプ・紙	5,138	14.0	121	40	3,762	96	36	1,376	25	4
E15 印刷・同関連業	7,114	16.8	54	65	5,022	53	54	2,092	1	11
E16.17 化学、石油・石炭	7,414	5.7	33	45	5,539	24	18	1,875	9	27
E18 プラスチック製品	7,754	24.4	19	207	4,459	19	26	3,295	-	181
E19 ゴム製品	584	3.3	2	9	469	2	7	115	-	2
E21 窯業・土石製品	3,820	7.8	21	16	3,080	9	10	740	12	6
E22 鉄・鋼製造業	405	1.7	-	-	342	-	-	63	-	-
E23 非金属製品製造業	1,919	7.5	26	-	1,633	7	-	286	19	-
E24 金属製品製造業	9,474	11.7	131	45	7,222	72	31	2,252	59	14
E25 はん用機械器具	4,316	7.2	23	21	3,465	18	8	851	5	13
E26 生産用機械器具	16,505	4.5	181	207	13,679	161	202	2,826	20	5
E27 業務用機械器具	10,396	8.9	57	31	7,364	29	17	3,032	28	14
E28 電子・デバイス	13,784	7.6	128	110	9,515	96	103	4,269	32	7
E29 電気機械器具	14,818	10.2	159	60	11,003	131	7	3,815	28	53
E30 情報通信機械器具	1,895	2.8	2	6	1,294	2	5	601	-	1
E31 輸送用機械器具	8,097	2.3	115	65	7,206	32	53	891	83	12
E32.20 その他の製造業	4,861	20.6	52	52	2,748	6	15	2,113	46	37
I-1 卸売業	54,438	13.7	862	532	34,484	512	396	19,954	350	136
I-2 小売業	135,568	66.5	2,938	3,598	46,047	1,702	1,026	89,521	1,236	2,572
M75 宿泊業	14,858	67.5	2,469	310	5,871	800	145	8,987	1,669	165
M S M 一括分	109,361	86.9	3,927	3,175	50,145	2,041	1,171	59,216	1,886	2,004
P83 医療業	79,746	33.2	963	1,274	22,386	83	560	57,360	880	714
P S P 一括分	71,565	43.0	540	735	19,851	196	424	51,714	344	311
R91 職業紹介・派遣業	12,116	31.1	184	310	5,540	84	107	6,576	100	203
R92 その他の事業サービス	33,421	35.8	512	351	19,759	265	204	13,662	247	147
R S R 一括分	17,350	12.7	136	98	12,605	100	94	4,745	36	4

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
令和4年6月	148.2	166.0	103.8	110.1	103.1	108.6	107.9	108.2	106.1	106.5
7	116.3	133.2	103.2	112.1	102.4	109.8	106.7	110.8	105.2	108.2
8	93.7	99.4	103.0	110.0	102.2	108.6	99.8	98.5	98.6	96.7
9	87.6	91.8	103.1	111.0	102.5	109.6	103.6	103.6	101.7	101.2
10	87.9	92.5	102.4	111.9	101.5	109.7	103.0	104.9	101.0	102.5
11	95.9	94.9	103.7	112.7	102.5	110.2	105.7	109.8	103.7	107.3
12	179.5	210.6	104.2	112.9	102.7	110.1	104.8	109.7	102.6	106.7
5年1月	91.7	91.8	102.3	105.6	101.3	104.8	97.3	92.0	95.5	90.5
2	88.3	88.8	102.5	106.9	101.5	105.4	101.6	104.9	100.0	103.5
3	93.6	94.7	104.1	109.9	102.8	108.5	104.1	102.6	102.4	100.8
4	93.9	92.4	105.2	109.9	103.7	108.9	107.5	108.4	105.7	107.3
5	91.4	90.5	104.0	108.3	103.2	107.3	102.1	97.8	100.8	96.7
6	149.2	165.4	104.4	109.9	103.5	109.2	107.7	108.1	106.6	107.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均 令和 元年 2 3 4	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
	129.3	138.2	101.8	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
令和 4 年 6 月 7 8 9 10 11 12 5 年 1 月 2 3 4 5 6	134.2	132.7	102.2	102.5	144.9	162.3	101.5	107.6
	128.9	146.5	102.3	103.6	113.2	129.7	100.5	109.2
	115.8	123.8	101.5	102.3	90.8	96.3	99.8	106.6
	130.3	135.6	101.9	103.1	84.4	88.4	99.3	106.9
	131.6	138.6	101.9	102.7	84.0	88.4	97.9	107.0
	135.5	143.6	101.8	102.4	91.7	90.7	99.1	107.7
	136.8	149.5	102.2	102.7	171.1	200.8	99.3	107.6
	123.7	112.9	101.4	102.7	86.9	87.0	97.0	100.1
	125.0	123.8	101.3	102.9	84.3	84.7	97.8	102.0
	128.9	127.7	100.8	102.5	88.8	89.8	98.8	104.3
	134.2	122.8	100.9	103.6	88.6	87.2	99.2	103.7
	121.1	111.9	101.9	105.2	86.0	85.1	97.8	101.9
	122.4	118.8	102.4	105.6	140.6	155.9	98.4	103.6

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全 国 平 均 (令和5年6月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	461,811	2.3	528,019	3.9
きまって支給する給与(円)	271,968	1.4	316,689	1.7
所定内給与(円)	253,360	1.3	287,651	1.8
特別に支払われた給与(円)	189,843	3.5	211,330	7.3
出勤日数(日)	18.5	※0.0	19.9	※0.2
総実労働時間(時間)	142.4	0.1	164.6	0.8
所定内労働時間(時間)	132.4	0.2	151.2	1.2
所定外労働時間(時間)	10.0	0.0	13.4	△3.6
月末常用労働者数(千人)	52,413	1.8	7,746	0.1
パートタイム労働者比率(%)	32.01	※0.47	13.44	※△0.28
入職率(%)	1.97	※△0.03	0.92	※△0.27
離職率(%)	1.70	※0.02	0.94	※△0.08

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額…………… 525,463 円

○対前月比 77.9%の増

○対前年同月比 0.9%の増

きまって支給する給与…………… 278,896 円

○対前月比 0.1%の増

○対前年同月比 0.8%の増

特別に支払われた給与…………… 246,567 円

○対前月差 229,948 円の増

○対前年同月差 2,260 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数…………… 17.9 日

○対前月差 0.8 日の増

○対前年同月差 0.2 日の減

総実労働時間…………… 138.7 時間

○対前月比 4.3%の増

○対前年同月比 0.2%の減

所定外労働時間…………… 11.1 時間

○対前月比 0.9%の減

○対前年同月比 3.5%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	525,463	278,896	256,665	246,567	661,211	335,983	325,228	370,875	213,887
D 建 設 業	660,176	388,780	368,215	271,396	748,496	437,002	311,494	392,576	242,672
E 製 造 業	703,998	345,111	315,279	358,887	817,457	391,315	426,142	423,432	230,856
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,037,192	404,424	360,994	632,768	1,114,527	427,604	686,923	439,083	225,148
G 情報通信業	732,400	318,600	304,878	413,800	768,530	335,354	433,176	658,771	284,456
H 運輸業、郵便業	407,309	282,722	238,268	124,587	440,465	305,910	134,555	265,797	183,753
I 卸売業、小売業	373,739	222,646	210,738	151,093	573,309	314,832	258,477	234,996	158,557
J 金融業、保険業	912,444	385,271	356,130	527,173	1,403,122	525,279	877,843	598,433	295,673
K 不動産業、物品賃貸業	559,406	263,381	248,225	296,025	753,248	335,243	418,005	379,532	196,697
L 学術研究、専門・技術サービス業	564,121	309,747	283,955	254,374	536,804	312,215	224,589	685,449	298,787
M 宿泊業、飲食サービス業	122,858	103,429	97,365	19,429	155,943	124,912	31,031	98,750	87,775
N 生活関連サービス業、娯楽業	183,242	172,724	166,901	10,518	245,282	224,228	21,054	121,998	121,881
O 教育、学習支援業	843,598	330,126	324,520	513,472	960,193	368,708	591,485	717,530	288,409
P 医療、福祉	434,610	298,006	259,222	136,604	513,969	355,453	158,516	396,968	270,758
Q 複合サービス事業	763,260	326,350	299,437	436,910	862,688	361,159	501,529	454,836	218,372
R サービス業(他に分類されないもの)	466,783	232,502	220,347	234,281	589,149	277,263	311,886	315,850	177,291
E09,10 食料品・たばこ	278,285	230,097	198,037	48,188	368,979	287,360	81,619	173,458	163,911
E11 繊維工業	405,974	234,069	220,431	171,905	592,029	316,537	275,492	261,897	170,208
E12 木材・木製品	474,654	301,879	263,791	172,775	522,426	322,859	199,567	234,692	196,492
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	391,945	299,765	273,243	92,180	446,002	334,554	111,448	211,309	183,514
E15 印刷・同関連業	429,099	286,481	261,146	142,618	468,248	311,620	156,628	297,772	202,152
E16,17 化学、石油・石炭	755,981	401,562	384,166	354,419	835,073	438,075	396,998	544,925	304,127
E18 プラスチック製品	673,082	319,724	288,210	353,358	761,097	357,057	404,040	415,695	210,551
E19 ゴム製品	437,610	316,349	282,856	121,261	475,038	335,676	139,362	285,483	237,793
E21 窯業・土石製品	482,174	362,068	333,130	120,106	525,152	390,837	134,315	319,393	253,104
E22 鉄鋼業	783,271	329,264	311,081	454,007	857,763	346,444	511,319	378,889	236,000
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	397,794	308,382	280,809	89,412	413,977	326,698	87,279	333,722	235,867
E25 はん用機械器具	543,872	351,660	335,056	192,212	603,023	380,155	222,868	329,305	248,296
E26 生産用機械器具	583,525	385,958	351,701	197,567	620,522	406,667	213,855	403,788	285,348
E27 業務用機械器具	1,195,484	362,040	344,195	833,444	1,397,130	409,452	987,678	753,536	258,128
E28 電子・デバイス	1,028,353	398,692	368,889	629,661	1,199,845	455,285	744,560	618,291	263,371
E29 電気機械器具	1,082,769	426,379	397,635	656,390	1,166,157	449,958	716,199	771,169	338,271
E30 情報通信機械器具	1,428,256	494,440	439,958	933,816	1,576,708	548,842	1,027,866	1,108,522	377,268
E31 輸送用機械器具	732,583	402,995	346,769	329,588	749,517	414,360	335,157	563,369	289,423
E32,20 その他の製造業	869,002	336,329	298,896	532,673	1,398,619	465,375	933,244	344,254	208,470
I-1 卸売業	802,787	341,523	315,385	461,264	963,884	406,462	557,422	564,788	245,584
I-2 小売業	182,046	169,533	163,983	12,513	254,964	240,147	14,817	146,634	135,240
M75 宿泊業	218,011	158,056	148,019	59,955	292,416	208,283	84,133	162,914	120,863
M S M 一括分	91,163	85,233	80,493	5,930	109,919	96,796	13,123	77,569	76,852
P83 医療業	488,612	326,015	268,889	162,597	620,978	405,354	215,624	420,034	284,910
P S P 一括分	360,260	259,444	245,913	100,816	343,415	275,919	67,496	367,303	252,557
R91 職業紹介・派遣業	389,486	235,040	219,944	154,446	632,288	305,762	326,526	189,489	176,786
R92 その他の事業サービス	470,323	223,006	211,306	247,317	556,141	263,581	292,560	362,228	171,898
R S R 一括分	573,327	264,014	254,717	309,313	645,048	289,646	355,402	414,618	207,294

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

3 雇用の動き

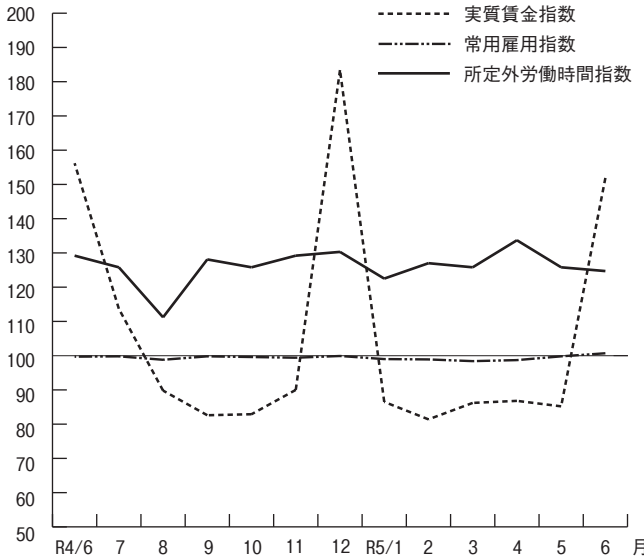
常用労働者数…………… 561,524 人
○対前月比 0.9%の増
○対前年同月比 1.0%の増
パートタイム労働者比率…………… 34.4%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.9% (前月 3.0%)
男 1.6% (〃 2.5%)
女 2.1% (〃 3.6%)
○ 離 職 率 総数 1.3% (前月 2.4%)
男 1.2% (〃 2.0%)
女 1.5% (〃 2.8%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和 2 年 = 100) (規模 30 人以上)



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	561,524	34.4	10,389	7,463	298,839	4,877	3,604	262,685	5,512	3,859		
D 建 設 業	8,487	5.6	85	93	6,396	82	58	2,091	3	35		
E 製 造 業	114,629	13.0	1,323	872	81,567	775	563	33,062	548	309		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,674	9.0	9	15	2,367	8	15	307	1	—		
G 情 報 通 信 業	9,657	3.2	54	34	6,480	34	17	3,177	20	17		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	34,561	23.8	384	288	28,014	285	180	6,547	99	108		
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,451	52.6	1,454	1,950	36,054	767	590	51,397	687	1,360		
J 金 融 業 , 保 険 業	12,489	14.9	383	165	4,881	221	121	7,608	162	44		
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,813	26.8	236	94	3,242	53	59	3,571	183	35		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13,300	36.4	193	93	10,863	162	66	2,437	31	27		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	46,701	84.8	3,883	1,161	19,580	1,406	471	27,121	2,477	690		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12,700	61.8	141	189	6,352	141	79	6,348	—	110		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	62,978	33.9	817	665	32,706	371	317	30,272	446	348		
P 医 療 , 福 祉 社 会 業	98,929	30.6	548	1,117	31,613	83	696	67,316	465	421		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,953	8.5	47	35	3,744	40	34	1,209	7	1		
R サービス業(他に分類されないもの)	45,202	33.2	832	692	24,980	449	338	20,222	383	354		
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	18,545	41.4	362	253	9,901	99	124	8,644	263	129		
E11 織 維 工 業	4,592	22.2	79	33	2,017	59	13	2,575	20	20		
E12 木 材 ・ 木 製 品 業	790	4.9	14	—	660	14	—	130	—	—		
E13 家 具 ・ 装 備 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E14 パ ル プ 業	3,319	11.4	31	40	2,543	6	36	776	25	4		
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	3,378	15.7	54	65	2,606	53	54	772	1	11		
E16,17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭 業	6,102	6.9	33	45	4,446	24	18	1,656	9	27		
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	5,153	13.9	19	34	3,842	19	26	1,311	—	8		
E19 ゴ ム 製 品 業	584	3.3	2	9	469	2	7	115	—	2		
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	2,717	11.0	21	16	2,147	9	10	570	12	6		
E22 鉄 鋼 製 造 業	405	1.7	—	—	342	—	—	63	—	—		
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金 属 製 品 製 造 業	5,694	4.5	131	45	4,532	72	31	1,162	59	14		
E25 は ん 用 機 械 器 具 業	3,409	5.8	23	12	2,673	18	8	736	5	4		
E26 生 産 用 機 械 器 具 業	11,391	2.0	181	41	9,451	161	36	1,940	20	5		
E27 業 務 用 機 械 器 具 業	9,012	8.3	41	31	6,183	13	17	2,829	28	14		
E28 電 子 ・ デ バ イ ス 業	12,836	5.0	128	110	9,041	96	103	3,795	32	7		
E29 電 気 機 械 器 具 業	12,159	4.4	111	12	9,591	83	7	2,568	28	5		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具 業	1,895	2.8	2	6	1,294	2	5	601	—	1		
E31 輸 送 用 機 械 器 具 業	7,096	1.4	32	65	6,455	32	53	641	—	12		
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	3,897	24.1	52	52	1,935	6	15	1,962	46	37		
I-1 卸 売 業	27,154	16.9	379	236	16,229	257	100	10,925	122	136		
I-2 小 売 業	60,297	68.7	1,075	1,714	19,825	510	490	40,472	565	1,224		
M75 宿 泊 業	12,297	65.2	2,135	199	5,092	689	145	7,205	1,446	54		
M S M 一 括 分 類	34,404	91.9	1,748	962	14,488	717	326	19,916	1,031	636		
P83 医 療 業	57,174	28.0	364	957	19,375	83	560	37,799	281	397		
P S P 一 括 分 類	41,755	34.1	184	160	12,238	—	136	29,517	184	24		
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	11,068	30.9	184	310	5,016	84	107	6,052	100	203		
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	26,931	40.0	512	284	15,013	265	137	11,918	247	147		
R S R 一 括 分 類	7,203	11.5	136	98	4,951	100	94	2,252	36	4		

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (令和2年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
令和 4 年 6 月	159.8	170.7	103.9	107.2	103.2	105.5	107.0	106.1	105.4	104.3
7	116.8	129.9	103.5	109.0	102.5	106.7	105.9	109.8	104.4	107.2
8	92.7	95.6	103.8	107.6	103.0	106.1	99.3	98.7	98.4	96.9
9	85.7	86.5	104.0	108.7	103.5	107.6	102.8	102.2	101.0	99.9
10	86.7	86.9	104.2	109.2	103.4	106.9	103.1	103.4	101.4	101.2
11	94.1	88.5	104.7	109.2	103.5	106.9	105.2	107.6	103.4	105.5
12	192.4	216.1	105.2	109.9	103.8	106.9	104.3	108.1	102.4	105.3
5 年 1 月	91.3	89.9	103.4	105.5	102.5	104.7	97.5	91.7	95.7	90.4
2	85.3	84.5	103.1	105.5	101.9	103.8	101.2	102.4	99.3	100.9
3	90.9	91.9	104.4	109.1	103.0	107.5	103.2	101.8	101.5	100.0
4	92.0	89.0	105.8	108.7	104.4	107.5	107.0	106.0	105.0	104.9
5	90.6	87.2	104.6	107.3	103.4	106.1	102.4	97.1	100.7	96.0
6	161.2	173.8	104.7	108.5	103.7	107.7	106.8	105.0	105.5	104.2

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均 令和 元年 2 3 4	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
	125.2	131.4	99.8	102.9	103.4	106.9	101.2	104.9
令和 4 年 6 月 7 8 9 10 11 12 5 年 1 月 2 3 4 5 6	129.2	128.3	99.7	104.0	156.2	166.9	101.6	104.8
	125.8	141.6	99.8	105.1	113.7	126.5	100.8	106.1
	111.2	120.4	98.8	103.2	89.8	92.6	100.6	104.3
	128.1	130.1	99.8	104.4	82.6	83.3	100.2	104.7
	125.8	131.0	99.6	104.1	82.9	83.1	99.6	104.4
	129.2	133.6	99.4	103.1	90.0	84.6	100.1	104.4
	130.3	142.5	99.9	103.3	183.4	206.0	100.3	104.8
	122.5	108.8	99.0	103.7	86.5	85.2	98.0	100.0
	127.0	120.4	98.9	103.8	81.4	80.6	98.4	100.7
	125.8	123.9	98.4	103.6	86.2	87.2	99.1	103.5
	133.7	118.6	98.7	105.3	86.8	84.0	99.8	102.5
	125.8	110.6	99.8	107.9	85.2	82.0	98.4	100.9
	124.7	115.0	100.7	108.4	151.9	163.8	98.7	102.3

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (令和5年6月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	580,898	3.4	602,223	5.6
きまって支給する給与 (円)	309,495	1.8	336,312	2.3
所 定 内 給 与 (円)	285,211	1.8	302,325	2.5
特別に支払われた給与 (円)	271,403	5.2	265,911	9.9
出 勤 日 数 (日)	18.8	※ 0.0	19.7	※ 0.1
総 実 労働 時 間 (時間)	149.7	0.0	166.3	0.5
所 定 内 労働 時 間 (時間)	137.8	0.2	151.4	0.9
所 定 外 労働 時 間 (時間)	11.9	△ 1.6	14.9	△ 3.2
本 月 末 常用 労働 者 数 (千人)	29,656	0.6	5,819	0.1
パートタイム労働者比率 (%)	24.66	※ 0.10	10.61	※△ 0.23
入 職 率 (%)	1.58	※△ 0.11	0.86	※△ 0.18
離 職 率 (%)	1.56	※ 0.05	0.84	※△ 0.07

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上） (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	631,588	348,916	321,350	282,672	100,313	94,621	91,982	5,692
E 製 造 業	681,888	358,804	329,204	323,084	134,641	127,569	123,041	7,072
I 卸売業, 小売業	527,996	330,343	310,515	197,653	94,666	92,787	91,559	1,879
P 医 療, 福 祉	515,870	347,448	306,308	168,422	128,566	121,920	116,464	6,646

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上） (単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.5	171.1	156.8	14.3	13.3	75.5	73.7	1.8
E 製 造 業	20.0	168.4	154.9	13.5	17.4	114.5	110.7	3.8
I 卸売業, 小売業	20.6	171.1	159.4	11.7	14.7	82.1	81.2	0.9
P 医 療, 福 祉	20.1	164.0	152.5	11.5	13.6	79.1	75.9	3.2

第7表 労働者数（規模5人以上） (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	574,260	5,557	5,262	381,292	12,646	10,086
E 製 造 業	131,013	1,162	989	24,321	787	559
I 卸売業, 小売業	92,422	1,156	1,255	97,584	2,644	2,875
P 医 療, 福 祉	94,015	202	816	57,296	1,301	1,193

全 国 平 均 (令和5年6月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	625,995	2.9	111,279	1.7
きまって支給する給与 (円)	350,985	1.8	103,266	1.9
所 定 内 給 与 (円)	324,976	1.7	100,459	2.0
特別に支払われた給与 (円)	275,010	4.3	8,013	△ 1.6
出 勤 日 数 (日)	20.5	※ 0.1	14.1	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.9	0.6	81.5	△ 1.1
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	157.2	0.7	79.4	△ 1.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.7	0.0	2.1	△ 4.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,634	1.0	16,779	3.3
入 職 率 (%)	1.20	※△ 0.04	3.63	※△ 0.04
離 職 率 (%)	1.28	※ 0.01	2.61	※ 0.01

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	741,275	369,042	337,259	372,233	112,200	106,274	102,335	5,926
E 製 造 業	787,482	376,833	343,481	410,649	143,782	132,239	126,025	11,543
I 卸売業, 小売業	675,205	357,712	334,119	317,493	104,675	102,097	100,618	2,578
P 医 療, 福 祉	560,742	365,717	313,778	195,025	149,968	145,204	136,107	4,764

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.1	168.9	153.5	15.4	13.9	80.8	78.0	2.8
E 製 造 業	19.5	165.2	151.0	14.2	16.7	115.7	111.0	4.7
I 卸売業, 小売業	19.8	164.3	152.5	11.8	15.8	89.2	88.1	1.1
P 医 療, 福 祉	19.8	164.8	151.6	13.2	14.3	91.2	86.0	5.2

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	368,318	3,194	2,473	193,206	7,195	4,990
E 製 造 業	99,727	885	586	14,902	438	286
I 卸売業, 小売業	41,428	384	247	46,023	1,070	1,703
P 医 療, 福 祉	68,653	202	399	30,276	346	718

全 国 平 均（令和5年6月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	728,277	3.7	129,194	1.4
きまって支給する給与（円）	371,891	1.9	118,256	2.2
所 定 内 給 与（円）	340,926	2.0	114,450	2.4
特別に支払われた給与（円）	356,386	5.6	10,938	△ 6.6
出 勤 日 数（日）	20.1	※ 0.1	14.8	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間（時間）	169.6	0.4	89.0	△ 1.3
所 定 内 労 働 時 間（時間）	154.6	0.6	86.3	△ 1.1
所 定 外 労 働 時 間（時間）	15.0	△ 1.3	2.7	△ 6.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	22,342	0.5	7,315	1.0
入 職 率（％）	1.07	※△ 0.05	3.16	※△ 0.31
離 職 率（％）	1.22	※ 0.01	2.62	※ 0.17

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和5年7月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 105.5
前月比は 0.3%の上昇 前年同月比は 3.1%の上昇 (前年同月比は 23 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 105.3
前月比は 0.3%の上昇 前年同月比は 2.9%の上昇 (前年同月比は 22 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 105.6
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 4.4%の上昇 (前年同月比は 16 か月連続の上昇)

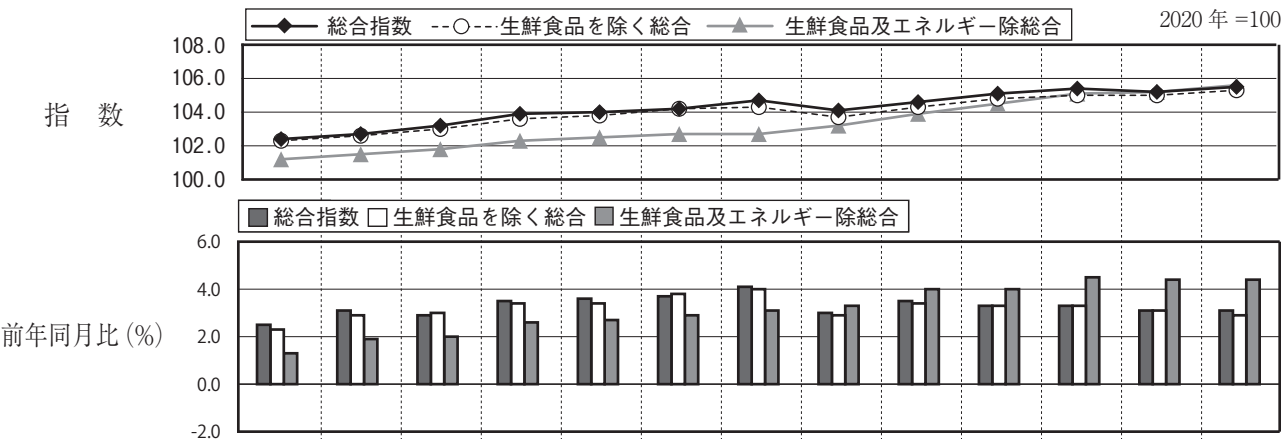
◎ 前月との比較 (10大費目)

[上昇] 教養娯楽 2.2%、食料 0.5%、交通・通信 1.4%、家具・家事用品 0.8%、住居 0.1%
[下落] 光熱・水道△ 2.0%、被服及び履物△ 1.7%、保健医療△ 0.4%、諸雑費△ 0.1%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

[上昇] 食料 8.9%、家具・家事用品 10.6%、教養娯楽 4.5%、交通・通信 2.7%、被服及び履物 3.8%、住居 0.7%、保健医療 2.0%、諸雑費 0.7%、教育 0.7%
[下落] 光熱・水道△ 14.2%

◎ 総合指数の推移

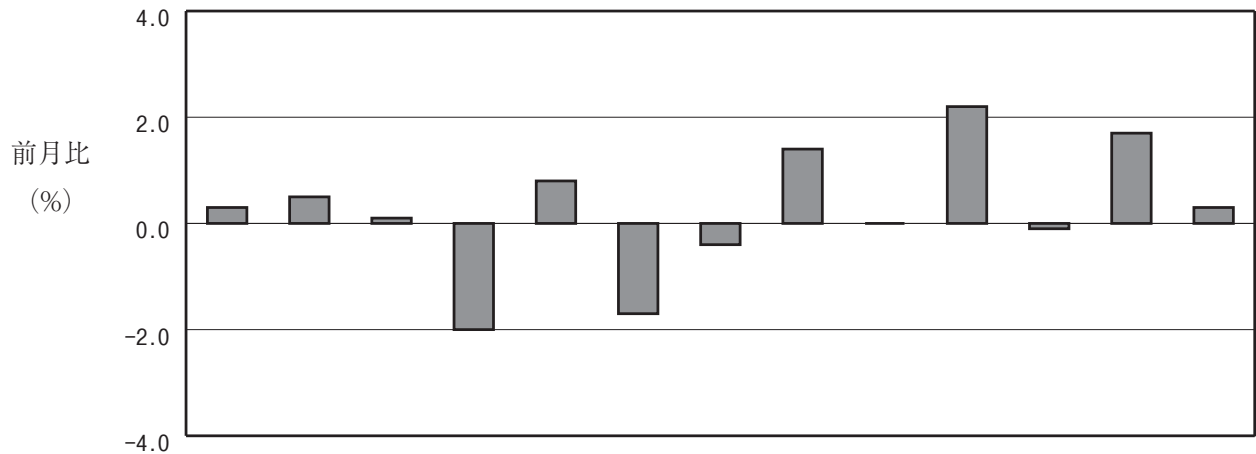


年月	令和4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合指数	102.4	102.7	103.2	103.9	104.0	104.2	104.7	104.1	104.6	105.1	105.4	105.2	105.5
前月比 (%)	0.4	0.4	0.5	0.6	0.0	0.2	0.5	△ 0.6	0.5	0.4	0.3	△ 0.2	0.3
前年同月比 (%)	2.5	3.1	2.9	3.5	3.6	3.7	4.1	3.0	3.5	3.3	3.3	3.1	3.1
生鮮食品を除く総合指数	102.3	102.6	103.0	103.6	103.8	104.2	104.3	103.7	104.3	104.8	105.0	105.0	105.3
前月比 (%)	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.4	0.1	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	0.0	0.3
前年同月比 (%)	2.3	2.9	3.0	3.4	3.4	3.8	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.2	101.5	101.8	102.3	102.5	102.7	102.7	103.2	103.9	104.5	105.1	105.2	105.6
前月比 (%)	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	0.0	0.5	0.7	0.5	0.6	0.1	0.4
前年同月比 (%)	1.3	1.9	2.0	2.6	2.7	2.9	3.1	3.3	4.0	4.0	4.5	4.4	4.4

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	105.5	112.9	102.8	96.5	124.3	103.6	101.0	95.4	100.3	108.6	102.6	110.8		105.3
前月比 (%)	0.3	0.5	0.1	△ 2.0	0.8	△ 1.7	△ 0.4	1.4	0.0	2.2	△ 0.1	1.7		0.3
寄与度	-	0.16	0.01	△ 0.13	0.03	△ 0.06	△ 0.02	0.15	0.00	0.20	△ 0.01	0.08		0.26

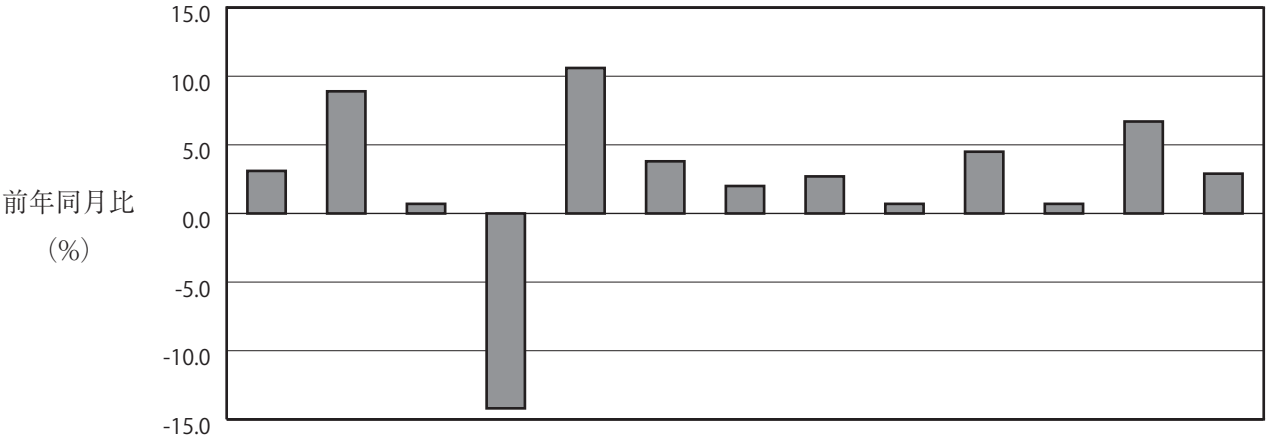
【上 昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.1% 宿泊料、外国パック旅行費など
	書籍・他の印刷物	1.3% 新聞代（全国紙）など
	教養娯楽用品	1.2% 鉢植えなど
食料	魚介類	2.4% かつお節、あじ、さんまなど
	菓子類	1.3% プリン、チョコレート、カステラなど
	穀類	1.3% あんパン、食パン、カレーパンなど
交通・通信	通信	3.6% 通信料（携帯電話）、携帯電話機
	自動車等関係費	0.5% ガソリンなど
	交通	1.4% 航空運賃など
家具・家事用品	家事用消耗品	3.3% 漂白剤、ポリ袋、殺虫剤など
	寝具類	2.0% 布団など

【下 落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△ 4.5% 都市ガス代
	電気代	△ 1.4% 電気代
被服及び履物	洋服	△ 1.7% ワンピース（春夏物）、子供用ズボン（春夏物）など
	シャツ・セーター類	△ 3.5% 婦人用セーター（半袖）、ブラウス（半袖）など
	下着類	△ 3.2% 男子用シャツ（半袖）など
保健医療	保健医療用品・器具	△ 1.0% マスクなど
	医薬品・健康保持用摂取品	△ 0.6% 胃腸薬など
諸雑費	身の回り用品	△ 2.7% バッグ

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	105.5	112.9	102.8	96.5	124.3	103.6	101.0	95.4	100.3	108.6	102.6	110.8	105.3
前年同月比 (%)	3.1	8.9	0.7	△ 14.2	10.6	3.8	2.0	2.7	0.7	4.5	0.7	6.7	2.9
寄与度	-	2.62	0.13	△ 1.10	0.45	0.13	0.10	0.30	0.03	0.41	0.05	0.32	2.78

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	菓子類	14.2% プリン、ゼリー、チョコレートなど
	魚介類	13.7% いか、しらす干し、魚介漬物など
	調理食品	8.8% 調理カレー、コロッケ、豚カツなど
家具・家事用品	家事用消耗品	17.8% 殺虫剤、洗濯用洗剤、漂白剤など
	家庭用耐久財	7.4% 電気冷蔵庫、ルームエアコンなど
	家事雑貨	8.9% 鍋、物干し用ハンガー、マットなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.3% 宿泊料、ペット美容院代、講習料（音楽）など
	教養娯楽用品	7.4% ペットフード（キャットフード）、鉢植え、人形など
	書籍・他の印刷物	5.6% 新聞代（全国紙）など
交通・通信	通信	4.6% 通信料（携帯電話）、運送料など
	交通	5.5% タクシー代、通勤定期（JR以外）、普通運賃（JR以外）など
	自動車等関係費	1.0% 自動車タイヤ、レンタカー料金など
被服及び履物	シャツ・セーター類	5.8% 男子用スポーツシャツ（半袖）など
	洋服	2.2% 婦人用スラックス（ジーンズ）、ワンピース（春夏物）など
	下着類	6.9% ランジェリー、男子用シャツ（半袖）など
住居	設備修繕・維持	5.1% 火災・地震保険料、外壁塗装費、給湯器など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	5.3% 紙おむつ（大人用）、軽度失禁用品、血圧計など
	医薬品・健康保持用摂取品	2.4% 鼻炎薬、はり薬、健康保持用摂取品（マルチビタミン）など
	保健医療サービス	0.5% 診療代など
諸雑費	理美容用品	1.4% 手洗い用せっけんなど
	他の諸雑費	0.6% 葬儀料など
	理美容サービス	0.9% カット代など
教育	補習教育	3.1% 補習教育（高校・予備校）、補習教育（小学校）

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△ 25.3% 電気代
	ガス代	△ 9.0% 都市ガス代
	他の光熱	△ 3.0% 灯油

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和5年7月			京都市 令和5年6月			全国 令和5年7月		
	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
総合	105.5	0.3	3.1	105.2	△ 0.2	3.1	105.7	0.5	3.3
食料	112.9	0.5	8.9	112.3	△ 0.2	8.6	113.1	0.8	8.8
穀類	113.5	1.3	5.2	112.1	1.0	5.8	112.8	2.3	8.1
魚介類	128.2	2.4	13.7	125.2	△ 0.1	11.6	126.1	1.6	13.4
肉類	108.1	△ 0.6	8.9	108.8	1.1	9.4	111.9	0.2	7.6
乳卵類	116.2	0.4	15.8	115.8	△ 0.7	16.8	119.0	0.2	17.3
野菜・海藻	102.8	0.8	5.1	102.0	△ 3.9	3.5	105.2	1.5	5.7
果物	113.2	0.3	9.8	112.8	△ 1.1	5.6	111.0	1.0	4.5
油脂・調味料	113.9	△ 0.1	8.7	114.0	1.8	9.9	118.5	0.5	10.4
菓子類	121.7	1.3	14.2	120.1	△ 0.4	13.1	117.3	1.0	11.5
調理食品	112.2	0.6	8.8	111.6	△ 0.9	8.7	115.1	0.5	10.0
飲料	111.7	△ 1.3	8.1	113.2	2.3	9.3	110.4	△ 0.1	8.8
酒類	111.1	0.8	9.7	110.2	0.7	9.7	107.9	0.9	8.5
外食	111.3	0.1	6.3	111.3	0.1	6.7	109.3	0.2	5.5
住居	102.8	0.1	0.7	102.7	0.0	0.6	102.4	0.0	1.1
家賃	100.5	0.0	0.1	100.5	0.0	0.1	100.2	0.0	0.1
設備修繕・維持	122.2	0.4	5.1	121.8	△ 0.3	4.9	114.9	0.2	6.8
光熱・水道	96.5	△ 2.0	△ 14.2	98.5	△ 1.7	△ 11.6	105.8	△ 2.0	△ 9.6
電気代	83.9	△ 1.4	△ 25.3	85.2	△ 1.2	△ 23.7	100.8	△ 2.8	△ 16.6
ガス代	112.2	△ 4.5	△ 9.0	117.4	△ 3.7	△ 2.5	112.2	△ 2.9	△ 5.3
他の光熱	124.3	1.7	△ 3.0	122.2	0.0	△ 4.4	137.7	1.2	△ 1.4
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	102.8	△ 0.5	0.6
家具・家事用品	124.3	0.8	10.6	123.3	1.9	8.7	115.3	0.4	8.4
家庭用耐久財	134.4	△ 0.8	7.4	135.4	5.2	6.8	116.7	△ 0.6	6.0
室内装備品	131.9	0.4	13.8	131.4	1.5	11.8	115.4	1.2	11.1
寝具類	107.1	2.0	13.8	105.0	1.4	7.6	107.9	△ 0.1	5.7
家事雑貨	116.2	0.5	8.9	115.6	0.2	8.2	114.6	△ 0.1	8.4
家事用消耗品	122.9	3.3	17.8	119.0	△ 1.7	13.1	119.2	2.1	13.8
家事サービス	101.8	0.0	0.0	101.8	0.0	1.8	102.4	0.1	0.8
被服及び履物	103.6	△ 1.7	3.8	105.5	0.3	3.6	104.8	△ 1.2	4.1
衣料	104.7	△ 1.7	2.2	106.5	1.3	2.4	104.7	△ 1.3	3.0
和服	106.6	0.0	13.1	106.6	0.0	9.8	103.2	△ 0.3	2.6
洋服	104.6	△ 1.7	2.2	106.5	1.3	2.3	104.8	△ 1.3	3.0
シャツ・セーター・下着類	102.8	△ 3.4	6.2	106.4	△ 1.1	5.8	103.9	△ 2.3	4.5
シャツ・セーター類	99.6	△ 3.5	5.8	103.2	△ 1.7	4.1	102.1	△ 3.5	3.3
下着類	109.3	△ 3.2	6.9	112.9	0.2	9.2	107.7	0.1	6.9
履物類	104.5	0.0	4.5	104.5	0.0	4.5	105.9	0.2	6.5
他の被服	96.0	△ 0.2	3.4	96.2	0.7	1.1	103.6	△ 0.1	4.2
被服関連サービス	107.8	0.3	4.2	107.5	0.0	3.8	110.0	0.2	5.0
保健医療	101.0	△ 0.4	2.0	101.4	0.2	2.4	101.3	0.0	2.2
医薬品・健康保持用摂取品	101.8	△ 0.6	2.4	102.4	△ 0.1	2.7	104.1	0.0	2.2
保健医療用品・器具	106.9	△ 1.0	5.3	108.0	1.3	6.6	106.1	0.0	7.4
保健医療サービス	98.2	0.0	0.5	98.2	0.0	0.5	98.2	0.0	0.4
交通・通信	95.4	1.4	2.7	94.0	△ 0.1	3.1	96.4	1.6	2.2
交通	106.8	1.4	5.5	105.4	△ 0.9	5.6	104.4	1.9	2.7
自動車等関係費	105.3	0.5	1.0	104.8	0.1	0.8	106.3	0.8	1.3
通信	74.7	3.6	4.6	72.1	△ 0.2	6.9	73.6	3.8	4.8
教育	100.3	0.0	0.7	100.3	0.0	0.7	102.4	0.0	1.3
授業料等	99.2	0.0	△ 0.1	99.2	0.0	△ 0.1	100.4	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6
補習教育	103.5	0.0	3.1	103.5	0.0	3.1	107.2	0.0	3.6
教養娯楽	108.6	2.2	4.5	106.3	△ 1.0	3.4	108.1	2.1	4.8
教養娯楽用耐久財	105.6	0.2	3.5	105.4	△ 0.8	4.5	104.7	0.3	2.4
教養娯楽用品	108.7	1.2	7.4	107.5	△ 0.8	6.9	106.8	0.4	7.8
書籍・他の印刷物	110.6	1.3	5.6	109.2	1.1	4.2	108.8	1.1	4.8
教養娯楽サービス	108.5	3.1	3.3	105.2	△ 1.6	1.8	109.0	3.2	4.0
諸雑費	102.6	△ 0.1	0.7	102.8	0.2	1.1	103.5	△ 0.1	1.2
理美容サービス	101.2	0.0	0.9	101.2	0.0	0.9	103.6	0.1	2.6
理美容用品	101.4	0.6	1.4	100.8	0.4	2.0	101.5	0.5	1.4
身の回り用品	104.6	△ 2.7	△ 0.8	107.4	1.3	1.3	108.5	△ 2.5	3.3
たばこ	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6
他の諸雑費	102.1	0.0	0.6	102.1	0.0	0.6	101.7	0.1	0.0
生鮮食品	110.8	1.7	6.7	109.0	△ 3.1	3.8	111.7	1.8	6.5
生鮮魚介	126.5	3.5	8.1	122.2	△ 0.1	5.2	126.6	2.0	10.8
生鮮野菜	100.3	1.1	4.2	99.2	△ 6.0	2.1	102.6	2.1	4.5
生鮮果物	113.9	0.2	9.8	113.7	△ 1.2	5.4	112.4	1.1	4.7
生鮮食品を除く総合	105.3	0.3	2.9	105.0	0.0	3.1	105.4	0.4	3.1
生鮮食品を除く食料	113.3	0.3	9.4	112.9	0.3	9.6	113.4	0.6	9.2
持家の帰属家賃を除く総合	106.5	0.4	3.7	106.1	△ 0.2	3.7	106.7	0.5	3.9
持家の帰属家賃を除く住居	112.3	0.2	3.1	112.0	△ 0.2	2.9	108.3	0.1	3.9
持家の帰属家賃を除く家賃	100.2	0.0	0.2	100.1	0.0	0.2	100.0	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	106.3	0.3	3.5	105.9	0.0	3.7	106.4	0.5	3.7
エネルギー	100.2	△ 1.7	△ 15.1	101.9	△ 1.8	△ 12.6	111.8	△ 1.1	△ 8.7
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	102.9	0.4	2.6	102.5	0.0	2.5	102.2	0.5	2.7
教育関係費	101.5	0.1	1.6	101.4	0.1	1.5	102.4	0.1	1.2
教養娯楽関係費	108.0	2.2	4.0	105.6	△ 1.1	3.1	107.8	2.2	4.4
情報通信関係費	75.6	2.8	3.5	73.6	0.1	1.0	74.3	3.0	3.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	105.6	0.4	4.4	105.2	0.1	4.4	104.9	0.5	4.3

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	99.5		0.9	98.6		1.8	98.1		0.1	100.3		1.4
令和元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年7月	102.4	0.4	2.5	103.6	0.2	3.8	102.1	0.0	0.5	112.5	1.1	12.6
8	102.7	0.4	3.1	104.4	0.7	4.5	102.0	0.0	0.4	113.4	0.8	13.7
9	103.2	0.5	2.9	105.5	1.1	3.6	102.0	0.0	0.4	114.6	1.1	13.8
10	103.9	0.6	3.5	107.5	1.9	5.2	102.3	0.3	0.7	115.3	0.6	13.2
11	104.0	0.0	3.6	107.8	0.2	6.2	102.5	0.2	0.9	116.0	0.6	12.5
12	104.2	0.2	3.7	108.0	0.2	6.4	102.5	0.0	0.9	118.5	2.2	13.9
5年1月	104.7	0.5	4.1	109.5	1.4	7.1	102.5	0.0	1.0	120.6	1.8	14.6
2	104.1	△ 0.6	3.0	109.9	0.4	7.2	102.6	0.1	1.0	106.4	△ 11.8	△ 1.6
3	104.6	0.5	3.5	110.7	0.7	8.1	102.6	0.0	1.0	105.9	△ 0.4	△ 3.4
4	105.1	0.4	3.3	111.7	0.9	8.1	102.6	0.1	0.8	104.6	△ 1.2	△ 5.2
5	105.4	0.3	3.3	112.6	0.8	9.0	102.7	0.1	0.8	100.2	△ 4.3	△ 9.8
6	105.2	△ 0.2	3.1	112.3	△ 0.2	8.6	102.7	0.0	0.6	98.5	△ 1.7	△ 11.6
7	105.5	0.3	3.1	112.9	0.5	8.9	102.8	0.1	0.7	96.5	△ 2.0	△ 14.2

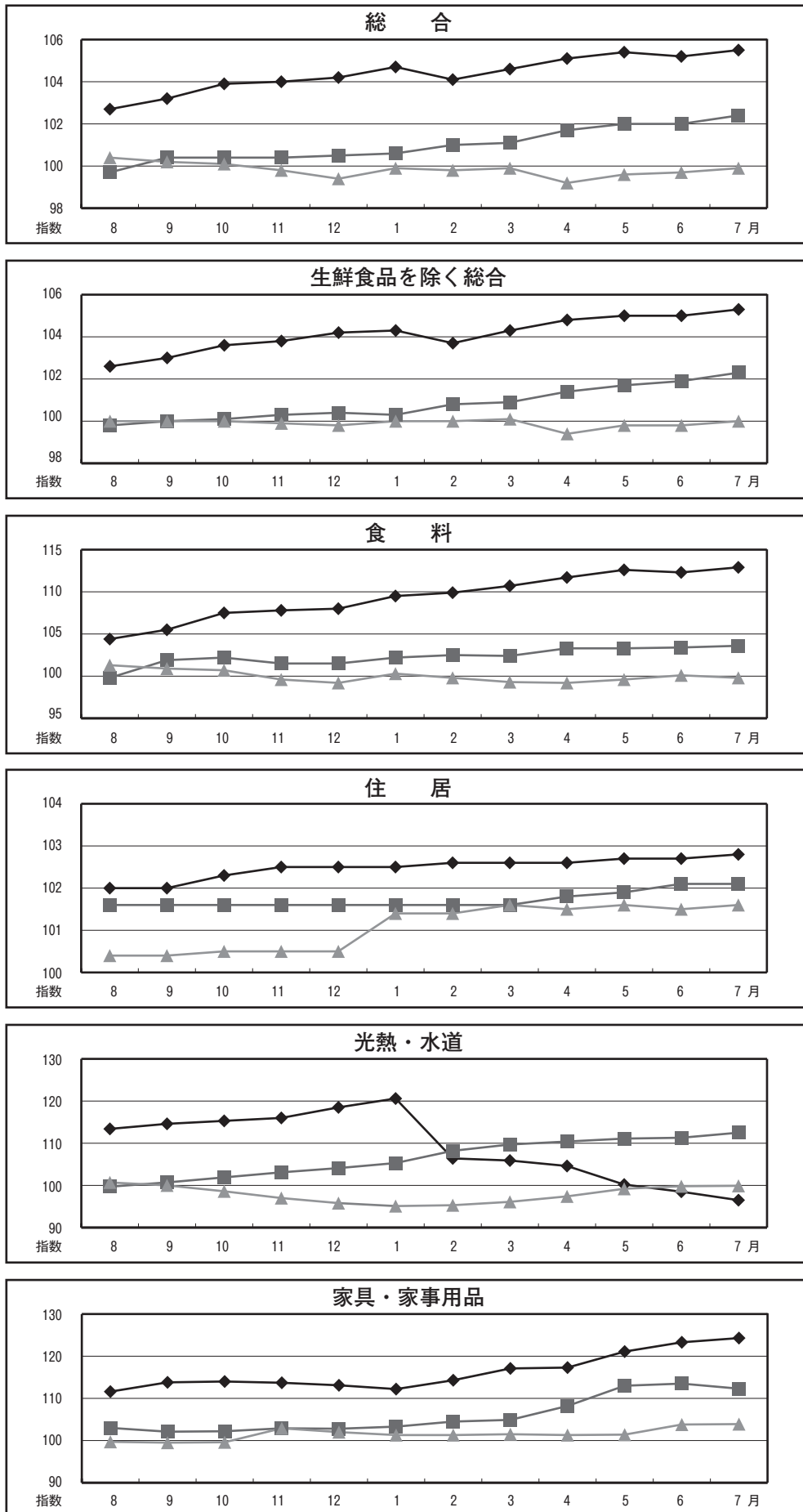
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	96.9		△ 1.6	99.3		0.0	99.1		1.4	99.9		1.0
令和元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年7月	112.3	△ 1.0	8.1	99.9	△ 1.9	1.2	98.9	△ 0.1	△ 0.9	92.9	1.8	△ 0.2
8	111.6	△ 0.7	8.4	99.4	△ 0.5	1.7	99.2	0.2	△ 0.8	92.9	0.0	0.8
9	113.8	2.0	11.5	104.1	4.8	1.9	99.0	△ 0.2	△ 1.1	92.4	△ 0.6	△ 0.1
10	114.0	0.1	11.5	104.8	0.6	2.5	99.3	0.4	0.0	92.5	0.1	2.2
11	113.7	△ 0.3	10.4	104.8	0.0	0.8	99.7	0.4	△ 0.4	92.4	△ 0.1	1.9
12	113.1	△ 0.5	10.0	103.8	△ 1.0	1.3	99.5	△ 0.1	△ 0.4	92.7	0.3	1.7
5年1月	112.2	△ 0.8	8.7	100.6	△ 3.1	1.7	99.6	0.0	0.1	92.5	△ 0.2	1.7
2	114.3	1.9	9.5	102.0	1.4	2.8	100.4	0.8	0.5	92.7	0.1	1.6
3	117.1	2.4	11.6	103.7	1.7	3.1	100.8	0.4	1.4	93.1	0.5	2.2
4	117.3	0.2	8.5	105.1	1.3	3.0	100.7	△ 0.1	1.4	93.5	0.4	2.8
5	121.1	3.2	7.2	105.1	0.0	2.8	101.1	0.4	2.0	94.2	0.7	3.7
6	123.3	1.9	8.7	105.5	0.3	3.6	101.4	0.2	2.4	94.0	△ 0.1	3.1
7	124.3	0.8	10.6	103.6	△ 1.7	3.8	101.0	△ 0.4	2.0	95.4	1.4	2.7

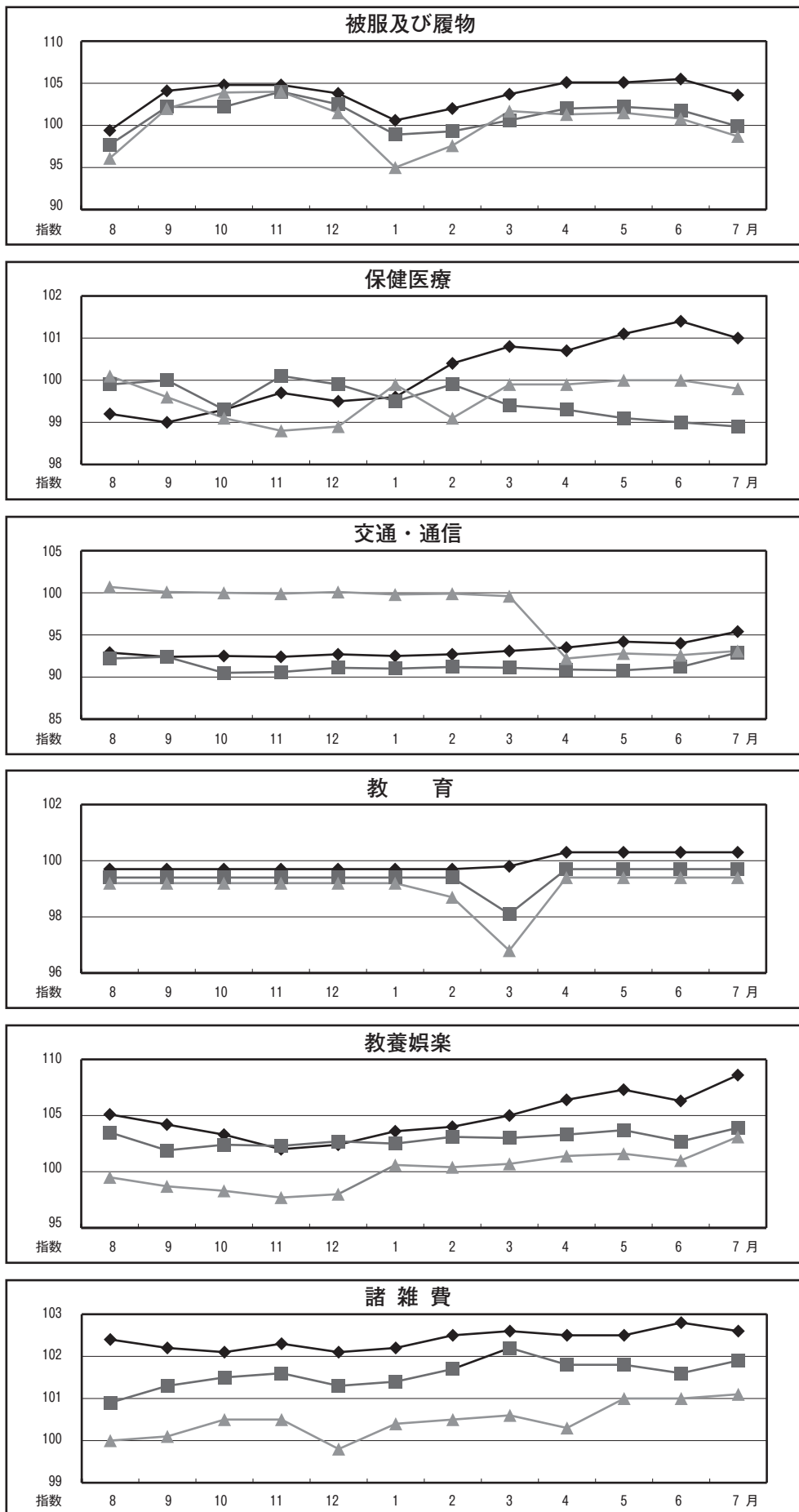
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	106.7		0.7	99.4		1.2	104.6		0.1	99.4		0.8
令和元年	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年7月	99.7	0.0	0.3	103.9	1.2	0.8	101.9	0.2	0.7	102.3	0.4	2.3
8	99.7	0.0	0.3	105.1	1.2	1.5	102.4	0.5	1.5	102.6	0.3	2.9
9	99.7	0.0	0.3	104.2	△ 0.9	2.3	102.2	△ 0.2	0.9	103.0	0.3	3.0
10	99.7	0.0	0.3	103.3	△ 0.9	0.9	102.1	△ 0.1	0.6	103.6	0.6	3.4
11	99.7	0.0	0.3	102.0	△ 1.2	△ 0.3	102.3	0.1	0.7	103.8	0.2	3.4
12	99.7	0.0	0.3	102.4	0.4	△ 0.4	102.1	△ 0.1	0.8	104.2	0.4	3.8
5年1月	99.7	0.0	0.3	103.6	1.2	1.2	102.2	0.1	0.8	104.3	0.1	4.0
2	99.7	0.0	0.2	104.0	0.3	0.9	102.5	0.3	0.8	103.7	△ 0.6	2.9
3	99.8	0.2	1.8	105.0	1.0	2.0	102.6	0.1	0.4	104.3	0.6	3.4
4	100.3	0.5	0.7	106.4	1.3	2.9	102.5	△ 0.1	0.7	104.8	0.4	3.3
5	100.3	0.0	0.7	107.3	0.9	3.5	102.5	0.0	0.7	105.0	0.3	3.3
6	100.3	0.0	0.7	106.3	△ 1.0	3.4	102.8	0.2	1.1	105.0	0.0	3.1
7	100.3	0.0	0.7	108.6	2.2	4.5	102.6	△ 0.1	0.7	105.3	0.3	2.9

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年= 100)

▲ ~ R3. 7 ■ ~ R4. 7 ◆ ~ R5. 7





家計調査報告 令和5年6月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和5年6月			令和4年6月			令和4年 平均実数	全国令和5年6月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比			実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	32	－	－	40	－	40		3,905	** 3,987
世 帯 人 員（人）	2.99	－	－	3.31	－	3.26		3.23	** 3.23
有 業 人 員（人）	1.91	－	－	1.73	－	1.62		1.80	** 1.81
世 帯 主 の 年 齢（歳）	53.6	－	－	49.5	－	49.7		50.6	** 50.5
実 収 入	810,746円	100.0%	△ 7.4%	844,195円	100.0%	598,505円		898,984円	△ 5.6%
経 常 収 入	808,432	99.7	△ 7.2	840,379	99.5	586,794		891,828	△ 5.7
勤 め 先 収 入	696,144	85.9	△ 12.4	766,900	90.8	538,872		804,835	△ 6.5
世 帯 主 収 入	633,973	78.2	△ 8.6	668,488	79.2	462,780		645,057	△ 7.7
（うち男）	628,797	77.6	△ 6.8	649,931	77.0	434,715		615,685	△ 6.7
定 期 収 入	373,031	46.0	△ 4.2	375,753	44.5	385,482		349,163	△ 8.7
臨 時 収 入・賞 与	260,942	32.2	△ 14.1	292,734	34.7	77,298		295,894	△ 6.5
世帯主の配偶者の収入	58,959	7.3	△ 35.2	87,746	10.4	65,002		139,214	△ 1.0
（うち女）	58,959	7.3	△ 35.2	87,746	10.4	64,555		135,572	△ 0.3
他 の 世 帯 員 収 入	3,212	0.4	△ 71.0	10,666	1.3	11,090		20,563	△ 3.8
事 業・内 職 収 入	9,986	1.2	201.8	3,190	0.4	4,254		4,277	△ 39.2
他 の 経 常 収 入	102,302	12.6	40.3	70,290	8.3	43,668		82,717	6.4
特 別 収 入	2,314	0.3	△ 41.6	3,816	0.5	11,711		7,156	4.7
実収入以外の受取（繰入金を除く）	636,005	－ *	16.5	545,709	－	452,568		451,999	* 1.5
実 支 出	635,455	－ *	31.1	484,657	－	415,681		471,839	* △ 1.9
消 費 支 出	464,363	100.0	38.1	324,163	100.0	313,243		298,405	△ 4.4
食 料	88,514	19.1	△ 1.2	82,460	25.4	86,276		83,228	△ 4.1
穀 類	6,465	1.4	△ 13.9	7,097	2.2	7,366		6,588	△ 2.0
魚 介 類	5,081	1.1	0.0	4,553	1.4	4,868		4,902	△ 6.7
肉 類	9,249	2.0	7.6	7,860	2.4	9,055		8,205	△ 6.0
乳 卵 類	4,900	1.1	1.5	4,130	1.3	4,395		4,161	△ 5.5
野 菜・海 藻	7,844	1.7	△ 24.8	10,079	3.1	9,669		8,110	△ 2.2
果 物	1,910	0.4	△ 33.8	2,733	0.8	2,675		2,411	1.5
油 脂・調 味 料	3,818	0.8	△ 17.0	4,187	1.3	3,963		3,761	△ 8.6
菓 子 類	8,441	1.8	△ 1.7	7,593	2.3	7,436		7,917	△ 7.3
調 理 食 品	9,785	2.1	△ 15.3	10,630	3.3	12,047		11,657	△ 3.9
飲 料	6,606	1.4	33.5	4,528	1.4	5,126		5,855	△ 7.9
酒 類	7,052	1.5	98.1	3,245	1.0	3,726		3,909	△ 5.7
外 食	17,364	3.7	2.8	15,826	4.9	15,949		15,751	0.8
住 居	164,807	35.5	188.3	56,836	17.5	21,720		22,305	△ 9.7
家 賃 地 代	16,282	3.5	79.7	9,052	2.8	12,405		10,442	△ 8.2
設 備 修 繕・維 持	148,525	32.0	196.3	47,783	14.7	9,315		11,863	△ 10.4
光 熱・水 道	19,747	4.3	18.2	18,900	5.8	22,251		19,367	△ 0.1
電 気 代	9,595	2.1	50.7	8,343	2.6	10,276		9,141	6.3
ガ ス 代	5,956	1.3	22.6	4,985	1.5	5,854		4,733	△ 4.9
他 の 光 熱	－	－	△ 100.0	20	0.0	262		286	△ 22.4
上 下 水 道 料	4,196	0.9	△ 24.4	5,551	1.7	5,859		5,208	△ 5.9
家 具・家 事 用 品	8,881	1.9	△ 20.5	10,279	3.2	14,691		11,965	△ 19.3
家 庭 用 耐 久 財	1,975	0.4	163.4	702	0.2	6,237		3,392	△ 34.8
室 内 装 備・装 飾 品	893	0.2	11.9	714	0.2	585		562	△ 19.6
寝 具 類	320	0.1	△ 71.9	1,061	0.3	509		721	△ 4.2
家 事 雑 貨	1,623	0.3	△ 42.6	2,614	0.8	3,052		2,388	△ 14.7
家 事 用 消 耗 品	2,933	0.6	△ 32.4	3,840	1.2	3,815		4,095	△ 9.1
家 事 サ ー ビ ス	1,138	0.2	△ 17.1	1,349	0.4	494		806	△ 10.0

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和5年6月			令和4年6月		令和4年 平均実数	全国令和5年6月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	7,047円	1.5%	△ 21.4%	8,659円	2.7%	11,417円	10,819円	△ 3.6%
和 服	—	—	△ 100.0	54	0.0	11	108	239.2
洋 服	2,603	0.6	36.2	1,868	0.6	4,320	3,877	△ 1.4
シャツ・セーター類	1,800	0.4	△ 27.7	2,392	0.7	1,957	2,658	2.8
下 着 類	542	0.1	△ 62.4	1,320	0.4	1,102	1,131	4.0
生 地 ・ 糸 類	7	0.0	* △ 12.5	8	0.0	101	64	* △ 9.9
他 の 被 服	874	0.2	△ 15.8	1,027	0.3	911	783	△ 7.2
履 物 類	1,016	0.2	△ 43.2	1,709	0.5	2,014	1,530	△ 5.9
被服関連サービス	206	0.0	△ 29.7	282	0.1	999	667	△ 36.8
保 健 医 療	34,109	7.3	131.6	14,382	4.4	18,264	13,828	△ 8.2
医 薬 品	3,768	0.8	97.8	1,855	0.6	2,290	2,136	△ 0.1
健康保持用摂取品	2,223	0.5	* 183.9	783	0.2	791	919	* 28.7
保健医療用品・器具	2,416	0.5	△ 35.5	3,510	1.1	3,459	2,770	△ 18.8
保健医療サービス	25,701	5.5	210.5	8,234	2.5	11,725	8,003	△ 8.9
交 通 ・ 通 信	29,855	6.4	△ 29.7	41,205	12.7	34,578	50,131	5.6
交 通	8,219	1.8	124.3	3,469	1.1	5,522	4,907	△ 14.5
自動車等関係費	11,273	2.4	△ 52.4	23,503	7.3	14,672	32,001	17.8
通 信	10,363	2.2	△ 31.9	14,233	4.4	14,383	13,222	△ 11.0
教 育	27,557	5.9	277.8	7,244	2.2	18,656	11,263	3.5
授 業 料 等	24,495	5.3	424.3	4,676	1.4	12,216	7,722	14.1
教科書・学習参考教材	12	0.0	△ 89.3	111	0.0	230	118	△ 19.7
補 習 教 育	3,050	0.7	20.5	2,456	0.8	6,209	3,423	△ 14.5
教 養 娛 楽	30,621	6.6	12.1	26,426	8.2	27,982	29,360	△ 4.4
教養娯楽用耐久財	2,164	0.5	2,307.9	86	0.0	1,669	1,857	△ 20.4
教養娯楽用品	9,355	2.0	△ 0.7	8,818	2.7	7,568	7,404	△ 12.6
書籍・他の印刷物	1,708	0.4	△ 49.1	3,221	1.0	3,313	2,494	△ 4.5
教養娯楽サービス	17,394	3.7	19.4	14,300	4.4	15,431	17,605	1.3
そ の 他 の 消 費 支 出	53,226	11.5	△ 11.2	57,773	17.8	57,409	46,139	△ 11.0
諸 雑 費	31,032	6.7	△ 1.9	31,274	9.6	29,862	26,511	△ 2.9
こ づ か い	4,065	0.9	△ 66.0	11,517	3.6	9,011	6,683	△ 25.8
交 際 費	11,894	2.6	△ 21.7	14,656	4.5	14,721	8,019	1.5
仕 送 り 金	6,235	1.3	1,738.7	327	0.1	3,814	4,926	△ 29.3
非 消 費 支 出	171,092	—	* 6.6	160,494	—	102,438	173,434	* △ 4.0
勤 労 所 得 税	49,525	—	* 12.8	43,900	—	20,422	44,235	* △ 8.9
個 人 住 民 税	26,411	—	* △ 10.7	29,591	—	17,571	23,926	* △ 8.1
他 の 税	5,027	—	* 25.1	4,019	—	7,111	6,989	* △ 13.9
社 会 保 険 料	88,998	—	* 7.2	82,984	—	57,333	98,216	* 0.3
実支出以外の支払（繰越金を除く）	825,475	—	* △ 8.6	902,895	—	653,757	886,495	* △ 0.2
可 処 分 所 得	639,654	—	△ 9.7	683,701	—	496,067	725,550	△ 5.1
黒	175,291	—	—	359,538	—	182,824	427,145	—
金 融 資 産 純 増	166,488	—	—	252,222	—	166,247	401,098	—
貯 蓄 純 増	162,838	—	—	249,654	—	163,819	397,037	—
有 価 証 券 純 購 入	3,650	—	—	2,568	—	2,428	4,061	—
土 地 家 屋 借 金 純 減	36,718	—	—	65,712	—	43,854	37,961	—
クレジット購入借入金純減	△ 16,621	—	—	37,479	—	△ 10,582	△ 10,058	—
平 均 消 費 性 向	72.6%	—	—	47.4%	—	63.1%	41.1%	** 40.8
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	25.5%	—	—	36.5%	—	33.0%	54.7%	—
エ ン ゲ ル 係 数	19.1%	—	—	25.4%	—	27.5%	26.9%	** 25.6

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和5年7月

1 織物

◆西陣の織物

7月 は西陣全体の出荷数量が154,911㎡、出荷金額で958,562千円となりました。前年同月比(以下同じ) でみると、出荷数量が3.8%増、出荷金額では1.6%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が10.3%減、なごや帯が11.3%増などとなり、全体では16.1%減となりました。

着尺では、紋御召が57.3%増、緋・縞・無地が37.6%増、盛夏物が7.2%減などとなり、全体では8.3%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が42.1%増、金襴が8.3%減、室内装飾用織物が4.1%減などとなり、全体では12.6%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5年2月	140,551	981,396	38,967	561,702	12,204	88,774	89,380	330,920
3	158,158	1,045,745	49,129	668,063	12,540	103,635	96,489	274,047
4	160,458	1,059,239	47,526	674,552	13,610	108,797	99,322	275,890
5	r 145,650	r 1,064,375	42,710	676,052	13,882	124,555	r 89,058	r 263,768
6	r 157,979	r 1,125,921	r 45,272	r 639,240	r 16,826	r 162,563	r 95,881	r 324,118
7	154,911	958,562	35,665	549,529	12,513	110,631	106,733	298,402

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交 織	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	154,911	△ 1.9	3.8	75,965	33,008	2,444	42,140	—	1,354
	金額 (千円)	958,562	△ 14.9	△ 1.6	770,902	109,092	2,513	70,340	—	5,715
帯 の 部	数量 (本)	18,686	△ 21.9	△ 16.1	7,088	11,598	—	—	—	—
	金額 (千円)	549,529	△ 14.0	△ 10.9	497,035	52,494	—	—	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	2,722	△ 25.8	8.3	2,540	182	—	—	—	—
	金額 (千円)	110,631	△ 31.9	17.8	105,902	4,729	—	—	—	—
その他の部	数量 (㎡)	106,733	11.3	12.6	47,219	13,576	2,444	42,140	—	1,354
	金額 (千円)	298,402	△ 7.9	13.3	167,965	51,869	2,513	70,340	—	5,715

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量 金 額 (千 円)		14	11,599	1,463	265	28	510	4,807	
		1,818	491,279	20,713	13,315	5,927	3,570	12,907	
前 月 比 (%)	数 量	△ 17.6	△ 20.8	17.5	90.6	△ 53.3	△ 2.7	△ 34.1	
	金 額	△ 39.1	△ 15.5	△ 6.0	58.9	△ 28.3	△ 2.7	1.2	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 12.5	△ 10.3	11.3	132.5	△ 37.8	△ 51.7	△ 29.3	
	金 額	△ 19.1	△ 13.0	4.8	184.6	3.6	△ 43.7	△ 4.0	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量 金 額 (千 円)		648	395	1,641	—	27	—	—	11
		43,656	16,907	48,975	—	727	—	—	366
前 月 比 (%)	数 量	8.5	△ 49.0	△ 26.4	—	△ 50.9	—	—	0.0
	金 額	29.0	△ 57.9	△ 43.4	—	△ 57.5	—	—	0.0
前 年 同 月 比 (%)	数 量	57.3	37.6	△ 7.2	—	△ 22.9	—	—	0.0
	金 額	37.9	50.7	△ 1.7	—	△ 16.2	—	—	1.1

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		－	－	83,156	34,064	28,165	－	－	7,676
金 額 (千 円)		－	－	85,200	137,284	53,009	－	－	22,909
前 月 比 (%)	数 量	－	－	28.1	△ 2.3	△ 1.3	－	－	31.8
	金 額	－	－	26.6	△ 5.8	△ 42.2	－	－	18.6
前 年 同 月 比 (%)	数 量	－	－	42.1	△ 8.3	△ 4.1	－	－	36.2
	金 額	－	－	37.5	7.1	△ 3.7	－	－	25.6

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

7月 は丹後全体の出荷数量が89,116㎡、出荷金額で355,128千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が13.1％減、出荷金額で23.4％増となりました。そのうち着尺の出荷数量は11.6％減、出荷金額は19.1％増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 14.2％増、縷子が 17.1％減、紋意匠が 16.5％減などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が 18.1％減、全体では 23.0％減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 30 年 平均	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5 年 2 月	92,289	316,072	78,101	63,882	288,245	14,188	27,827
3	85,901	293,328	73,280	59,052	269,908	12,621	23,420
4	91,439	363,181	80,963	66,283	323,481	10,476	39,700
5	81,353	323,422	71,439	58,924	287,081	9,914	36,341
6	92,849	371,150	80,270	66,682	323,411	12,579	47,739
7	89,116	355,128	78,793	65,041	317,664	10,323	37,464

第4表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	89,116	△ 4.0	△ 13.1	88,556	－	560	－	－	－
	金額 (千円)	355,128	△ 4.3	23.4	354,640	－	488	－	－	－
着 尺 の 部	数量 (反)	16,381	△ 1.8	△ 11.6	16,353	－	28	－	－	－
	金額 (千円)	317,664	△ 1.8	19.1	317,472	－	192	－	－	－
その他の部	数量 (㎡)	10,323	△ 17.9	△ 23.0	9,898	－	425	－	－	－
	金額 (千円)	37,464	△ 21.5	77.7	37,168	－	296	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区 分		後 染 着 尺						
		ち り め ん						
		一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋組・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量		67	1,407	238	2,514	7,026	894	116
金 額（千 円）		1,152	26,030	6,212	46,007	139,115	22,439	3,318
前 月 比	数 量	△ 4.3	2.7	△ 11.2	△ 6.8	△ 5.7	16.9	9.4
（％）	金 額	△ 4.3	2.7	△ 11.2	△ 7.1	△ 5.7	16.9	9.4
前 年 同 月 比	数 量	55.8	14.2	△ 2.5	△ 17.1	△ 16.5	13.2	△ 14.1
（％）	金 額	106.1	50.9	28.6	8.5	10.2	49.5	13.2

区 分		後 染 着 尺				そ の 他	
		ちりめん			その他の 白生地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
		金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量		900	270	90	2,859	10,323	-
金 額（千 円）		18,990	5,049	1,422	47,930	37,464	-
前 月 比	数 量	5.0	28.6	25.0	1.2	△ 17.9	-
（％）	金 額	5.0	28.6	25.0	0.9	△ 21.5	-
前 年 同 月 比	数 量	32.7	26.8	△ 33.8	△ 21.0	△ 18.1	-
（％）	金 額	75.1	66.9	△ 12.9	14.1	107.6	-

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和5年6月

2 染色整理・機械等

◆染色整理（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和3年平均	5,877	1,528	x	x	x	x
4	3,091	1,359	x	x	x	x
5年1月	2,559	828	x	x	x	-
2	2,911	1,131	x	x	x	-
3	2,844	1,132	x	x	x	-
4	2,912	1,174	x	x	x	-
5	2,783	1,210	x	x	x	-
6	2,675	981	x	x	x	-
前 月 比（％）	△ 3.9	△ 18.9	x	x	x	-
前年同月比（％）	△ 7.5	△ 19.2	x	x	x	-

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和3年平均	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5年1月	x	1,098	293,368	1,146	212	934	117,531
2	x	1,084	351,959	1,252	340	912	131,489
3	x	1,071	350,224	1,348	436	912	146,807
4	x	1,118	352,878	1,488	526	962	159,555
5	x	1,052	335,285	1,444	517	927	162,549
6	x	1,076	330,167	1,337	309	1,028	151,362
前 月 比（％）	x	2.3	△ 1.5	△ 7.4	△ 40.2	10.9	△ 6.9
前年同月比（％）	x	10.4	△ 0.1	△ 4.0	△ 32.4	9.9	△ 0.1

◆機械等

令和5年6月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル ・ フ ラ ット ・ 半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和2年平均	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540
令和4年6月	1,214	4,017	1,940,221	2,632,608	7,160	981	1,751	4,322
7	1,062	3,653	2,219,089	2,625,425	6,411	991	2,711	4,617
8	961	3,270	1,659,825	2,394,080	5,644	867	1,482	4,563
9	957	3,902	2,233,322	2,604,617	6,968	1,107	1,667	4,617
10	1,061	3,786	2,262,605	2,537,367	7,226	1,444	1,692	4,622
11	1,118	3,923	2,208,597	2,647,533	8,041	669	1,860	4,646
12	974	3,670	1,875,298	2,779,367	9,010	1,253	2,323	4,338
令和5年1月	922	3,248	1,632,681	2,473,733	7,767	877	1,839	4,142
2	962	3,555	1,939,281	2,613,737	8,907	1,535	1,887	4,609
3	1,021	3,742	2,313,058	3,093,040	10,455	1,091	1,766	5,331
4	943	3,687	1,954,612	2,736,837	7,839	1,127	3,098	4,048
5	916	3,507	1,878,258	2,482,434	7,632	777	1,450	3,609
6	992	3,769	2,348,164	2,887,756	8,886	995	1,635	3,881
前月比 (%)	8.3	7.5	25.0	16.3	16.4	28.1	12.8	7.5
前年同月比 (%)	△ 18.3	△ 6.2	21.0	9.7	24.1	1.4	△ 6.6	△ 10.2

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 体 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 子 気 応 計 用 装 置 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 自 燃 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千mm)	界 面 活 性 剤 (t)
令和2年平均	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
令和4年6月	26,907	2,356	2,185	11,797	6,960	x	23,301	1,147
7	31,858	2,393	2,341	11,930	11,090	x	21,871	1,389
8	35,501	3,742	2,059	11,290	8,646	x	20,860	1,138
9	39,000	2,761	2,873	14,665	20,722	x	22,020	1,036
10	33,473	2,808	2,359	13,147	23,919	x	22,578	1,160
11	26,903	3,034	2,014	11,423	25,277	x	24,254	990
12	31,013	2,778	2,227	12,506	23,099	x	22,683	1,027
令和5年1月	24,922	2,089	1,694	12,468	18,385	x	18,077	911
2	19,493	2,269	2,488	12,561	24,573	x	18,958	1,010
3	24,036	2,385	3,326	13,853	28,181	x	21,869	1,047
4	25,884	2,550	2,397	13,221	20,886	x	22,396	850
5	21,517	2,437	2,254	10,501	13,661	x	19,694	896
6	26,362	2,319	2,273	13,616	13,380	x	22,014	1,105
前月比 (%)	22.5	△ 4.8	0.8	29.7	△ 2.1	x	11.8	23.3
前年同月比 (%)	△ 2.0	△ 1.6	4.0	15.4	92.2	x	△ 5.5	△ 3.7

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数 令和5年6月（速報）

図1 鉱工業生産指数 京都・全国・近畿の動き（季節調整済）
京都・近畿：平成27年 = 100、全国：令和2年 = 100

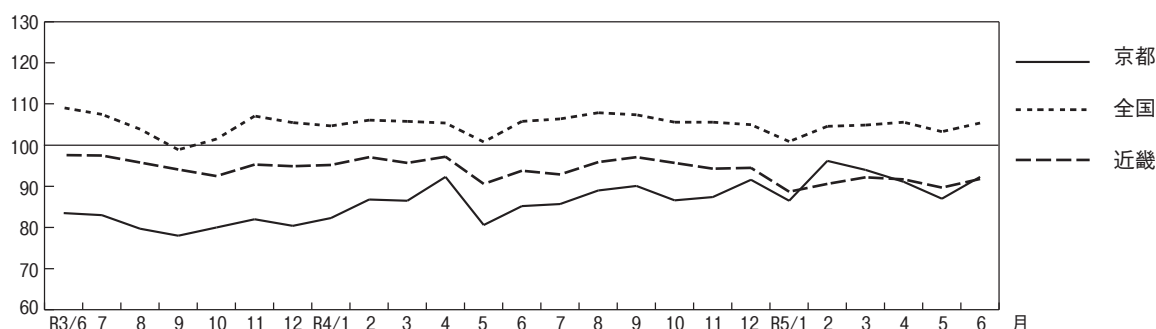
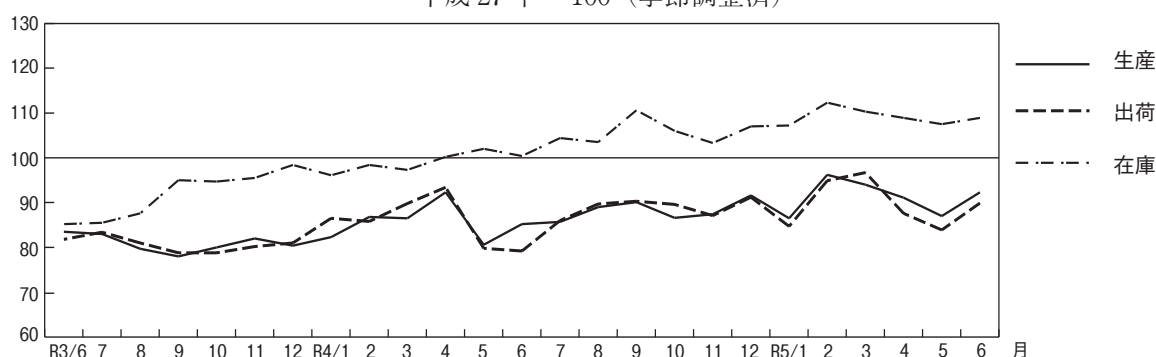


図2 京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年 = 100（季節調整済）



京都府鉱工業指数（季節調整済指数）

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	5年6月 (速報値)	5年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	5年6月 (速報値)	5年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	5年6月 (速報値)	5年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)
製造工業	92.2	86.9	6.1	6.8	89.8	83.8	7.2	11.5	108.8	107.4	1.3	8.4
鉄鋼業	78.4	73.1	7.3	12.2	75.4	55.9	34.9	12.5	135.6	158.9	△ 14.7	10.8
非鉄金属工業	89.9	83.8	7.3	△ 1.1	88.8	83.2	6.7	△ 3.7	157.1	158.7	△ 1.0	5.7
金属製品工業	88.4	86.7	2.0	2.4	89.9	86.4	4.1	5.0	97.2	96.0	1.3	17.1
汎用機械工業	169.7	150.6	12.7	3.9	179.4	159.4	12.5	5.8	x	x	x	x
生産用機械工業	73.8	62.5	18.1	12.6	69.2	62.1	11.4	1.8	x	x	x	x
業務用機械工業	139.5	130.6	6.8	18.2	124.4	126.6	△ 1.7	0.1	—	—	—	—
電子部品・デバイス工業	40.5	37.9	6.9	△ 36.0	48.0	44.8	7.1	△ 33.7	83.2	78.8	5.6	△ 37.1
電気・情報通信機械工業	153.6	137.5	11.7	2.2	149.5	133.9	11.7	5.1	115.9	121.6	△ 4.7	3.1
輸送機械工業	59.2	55.8	6.1	30.0	66.3	65.7	0.9	38.9	49.9	36.4	37.1	102.9
窯業・土石製品工業	99.7	95.2	4.7	44.3	91.0	86.0	5.8	7.4	108.5	107.5	0.9	15.5
化学工業	118.7	111.2	6.7	△ 0.9	107.1	101.9	5.1	0.6	109.5	109.6	△ 0.1	△ 4.2
プラスチック製品工業	118.6	108.1	9.7	8.6	113.4	108.1	4.9	2.1	130.6	128.7	1.5	14.0
繊維工業	75.9	79.0	△ 3.9	△ 1.0	78.1	77.7	0.5	△ 0.3	99.1	99.7	△ 0.6	9.6
食料品・たばこ工業	87.6	85.7	2.2	12.2	79.5	76.0	4.6	52.6	96.6	92.3	4.7	12.1
印刷工業	83.8	74.9	11.9	△ 3.8	83.8	75.0	11.7	△ 3.8	—	—	—	—
その他工業	102.9	92.4	11.4	△ 4.3	96.7	83.6	15.7	△ 4.9	158.7	151.7	4.6	30.6
最終需要財	93.9	89.3	5.2	12.3	87.3	82.3	6.1	23.9	73.2	70.0	4.6	23.8
投資財	92.1	84.5	9.0	14.6	88.3	83.4	5.9	4.4	61.5	61.4	0.2	38.1
資本財	90.6	83.4	8.6	15.4	86.5	82.7	4.6	6.8	39.3	38.4	2.3	49.8
建設財	109.5	103.7	5.6	6.6	110.2	93.8	17.5	△ 13.8	127.8	132.4	△ 3.5	29.5
消費財	94.5	92.6	2.1	10.5	85.5	82.2	4.0	43.6	83.7	79.7	5.0	14.8
耐久消費財	50.8	58.7	△ 13.5	140.8	90.1	104.1	△ 13.4	141.6	0.1	—	—	△ 50.0
非耐久消費財	95.9	93.4	2.7	9.4	84.5	80.5	5.0	40.7	105.7	103.1	2.5	14.9
生産財	92.4	84.7	9.1	1.2	94.3	87.7	7.5	0.3	140.2	139.9	0.2	2.6

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

3 令和3年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
平成30年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
令和元年	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
2	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
3	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
4	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,570	3,515	105.6	102.7	129.3
令和4年7月	2,552,550	1,207	2,235	9,025	8,284	1,203,313	812	272	116.3	113.2	128.9
8	2,552,263	1,462	2,915	9,012	8,941	1,204,163	682	284	93.7	90.8	115.8
9	2,550,881	1,368	2,490	9,509	8,864	1,204,246	548	277	87.6	84.4	130.3
10	2,550,404	1,357	2,551	9,142	8,286	1,205,375	758	282	87.9	84.0	131.6
11	2,550,066	1,300	2,716	7,874	7,692	1,206,274	1,011	265	95.9	91.7	135.5
12	2,548,832	1,160	2,854	8,053	8,240	1,206,197	793	333	179.5	171.1	136.8
5年1月	2,546,951	1,240	3,494	7,438	7,722	1,205,652	608	255	91.7	86.9	123.7
2	2,544,413	1,066	2,685	8,334	9,577	1,204,728	703	298	88.3	84.3	125.0
3	2,541,551	1,182	2,612	23,581	25,842	1,203,615	1,133	422	93.6	88.8	128.9
4	2,537,860	1,103	2,430	17,435	12,095	1,206,615	p647	p292	93.9	88.6	134.2
5	2,541,873	1,255	2,527	9,741	9,176	1,212,032	p878	p294	91.4	86.0	121.1
6	2,541,166	1,212	2,186	r8,404	8,559	1,212,775	p627	p296	149.2	140.6	122.4
7	2,540,037	1,229	2,333	8,741	8,472	1,212,956	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成30年	千人 126,749	千人 927	千人 1,362	千人 3,848	千人 3,687	千組 586	千組 208	万人 6,682	万人 167	% 2.4	R2=100 101.6	R2=100 102.1	R2=100 117.5
令和元年	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
2	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
3	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
令和4年7月	125,125	66	117	213	206	44	14	6,755	176	2.6	118.1	115.0	110.9
8	125,082	71	134	217	266	39	14	6,751	177	2.5	87.8	85.1	102.2
9	124,971	70	126	198	168	29	14	6,766	187	2.6	86.7	83.7	110.9
10	124,947	68	131	182	153	38	15	6,755	178	2.6	86.4	82.8	114.1
11	124,913	63	133	170	153	56	14	6,724	165	2.5	90.5	86.5	114.1
12	124,861	65	161	238	252	40	16	6,716	158	2.5	178.4	170.1	114.1
5年1月	124,752	58	164	267	282	35	14	6,689	164	2.4	87.0	82.5	105.4
2	124,631	55	134	203	188	39	14	6,667	174	2.6	85.2	81.4	108.7
3	124,567	59	133	…	…	57	21	6,699	193	2.8	91.9	87.4	114.1
4	p124,470	p60	p123	…	…	p32	p15	6,741	190	2.6	89.4	84.3	114.1
5	p124,500	p65	p122	…	…	p45	p15	6,745	188	2.6	89.5	84.4	105.4
6	p124,520	p64	p114	…	…	p35	p15	6,785	179	2.5	145.1	136.8	108.7
7	p124,560	…	…	…	…	…	…	6,772	183	2.7	p119.6	p112.1	p108.7
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常 用 指 数	12) 有 求 倍 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	平成30年 令和元年 2 3 4
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.8	1.22	87.0	87.2	104.5	…	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	4
102.3	1.20	85.6	85.9	104.3	1,371,181	122,692	178	47,784	1,392	105	29,587	令和4年7月 8 9 10 11 12 5年1月 2 3 4 5 6 7
101.5	1.22	88.9	89.6	103.4	1,472,632	108,194	209	54,211	1,522	109	32,153	
101.9	1.23	90.0	90.2	110.5	1,405,744	103,893	149	41,728	1,269	96	54,456	
101.9	1.24	86.5	89.5	105.9	1,187,050	119,485	175	44,520	1,339	104	50,158	
101.8	1.26	87.3	87.0	103.2	1,110,625	171,117	164	44,663	1,067	87	35,377	
102.2	1.26	91.5	91.1	106.9	1,242,519	205,219	147	35,298	1,042	79	29,818	
101.4	1.25	86.4	84.6	107.1	1,529,832	274,369	165	43,709	1,499	106	21,187	
101.3	1.24	96.1	94.8	112.2	1,428,464	270,823	115	27,014	1,236	87	11,972	
100.8	1.21	93.9	96.6	110.2	1,279,510	238,718	172	35,553	1,171	93	49,945	
100.9	1.21	91.0	87.5	108.8	…	223,901	307	61,654	1,016	81	9,737	
101.9	1.23	86.9	83.8	107.4	…	190,304	199	52,607	1,674	124	9,510	
102.4	1.22	p92.2	p89.8	p108.8	…	171,233	156	38,029	1,360	102	28,423	
…	1.20	…	…	…	…	…	136	32,978	1,185	88	…	
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省					資料出所

注 12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 指	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千㎡	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成30年 令和元年 2 3 4
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
101.1	1.16	105.4	104.4	98.5	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
102.0	1.31	105.3	103.9	101.2	…	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
102.6	1.28	106.3	104.9	100.6	7,214	7,092	11,255	25,703	73	5,886	16,770	令和4年7月 8 9 10 11 12
102.5	1.31	107.8	105.7	101.7	7,685	6,012	10,428	23,363	78	6,180	17,167	
102.5	1.32	107.3	105.0	103.4	7,296	5,907	9,691	22,229	74	5,848	24,272	
102.7	1.34	105.5	104.4	103.2	6,382	6,968	9,902	23,025	77	6,030	17,406	
102.8	1.35	105.5	104.0	103.2	6,104	9,869	9,568	22,264	72	5,806	13,077	
103.0	1.36	104.9	102.8	103.1	6,675	12,331	8,967	20,759	67	5,328	15,489	5年1月 2 3 4 5 6 7
102.7	1.35	100.8	99.5	102.4	7,845	16,670	9,278	22,723	64	5,075	11,173	
102.6	1.34	104.5	103.8	103.4	7,457	16,568	9,016	20,899	64	5,201	20,885	
102.1	1.32	104.8	104.7	103.8	6,728	14,288	8,598	20,071	74	5,568	34,439	
103.4	1.32	105.5	104.5	103.7	…	12,722	10,298	25,231	67	5,283	11,822	
103.7	1.31	103.2	103.3	105.6	…	10,681	8,994	22,690	70	5,487	13,132	
104.2	1.30	105.7	105.0	105.8	…	8,766	9,177	23,729	71	5,722	20,139	
p104.5	1.29	p103.6	p102.8	p106.7	…	…	9,261	24,962	68	5,377	…	
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17)	18)	19)	20)	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成30年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
令和4年7月	18,605	20,923	19,381	8,558	11,816	4,832	102.4	586,038	301,553	157,903	67,646
8	15,147	21,332	19,002	7,464	11,771	4,667	102.7	509,179	283,139	156,806	69,491
9	16,991	20,008	18,262	8,007	10,939	4,450	103.2	441,674	325,678	155,659	67,727
10	18,918	20,913	18,981	7,464	11,127	4,870	103.9	533,662	301,843	157,039	69,196
11	21,060	21,209	18,789	7,466	11,054	4,675	104.0	434,301	338,601	158,104	69,192
12	27,807	24,256	19,920	10,322	13,024	5,794	104.2	978,362	317,036	156,045	68,309
5年1月	19,140	22,465	18,035	8,510	10,978	4,071	104.7	529,885	315,326	155,801	70,556
2	16,563	19,620	16,647	7,322	10,545	3,953	104.1	576,954	325,528	157,043	70,342
3	21,230	20,612	19,448	8,953	12,138	4,853	104.6	494,900	412,353	158,875	68,663
4	18,844	21,864	19,254	7,258	11,958	5,254	105.1	526,532	437,327	162,560	70,889
5	19,148	21,454	19,598	6,953	12,194	5,268	105.4	491,968	359,718	160,552	71,098
6	20,029	20,956	19,266	7,180	12,434	4,860	105.2	810,746	464,363	159,265	69,373
7	p21,782	p21,805	p20,939	p8,841	p13,470	p5,273	105.5	678,332	362,709	159,202	71,906
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額			実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成30年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.7	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
令和4年7月	4,854	12,850	10,844	4,250	6,764	2,874	115.2	102.3	657,263	97.4	317,575	103.4	9,278,154	5,530,574
8	3,869	12,907	10,720	3,614	6,774	2,742	115.7	102.7	563,963	99.8	322,438	102.3	9,281,792	5,544,625
9	4,217	12,083	10,206	3,777	6,369	2,569	116.9	103.1	499,438	100.3	313,989	103.8	9,230,716	5,586,163
10	4,730	12,595	10,577	3,516	6,446	2,846	118.1	103.7	568,282	98.8	328,684	103.0	9,305,988	5,600,237
11	5,177	12,413	10,324	3,589	6,373	2,673	119.1	103.9	502,259	99.2	308,122	101.1	9,400,583	5,612,587
12	6,776	15,490	11,014	4,845	7,314	3,396	119.9	104.1	1,150,808	100.3	353,794	101.2	9,322,443	5,654,464
5年1月	4,764	12,916	9,924	4,184	6,482	2,469	119.9	104.7	495,706	96.8	331,130	104.0	9,384,750	5,650,927
2	4,176	11,644	9,265	3,467	6,126	2,248	119.5	104.0	557,655	97.7	298,749	99.2	9,403,650	5,667,254
3	5,117	12,553	10,562	4,285	6,713	2,680	119.6	104.4	498,581	94.8	340,016	97.8	9,571,243	5,703,065
4	4,498	12,597	10,395	3,416	6,744	2,997	r120.1	105.1	553,975	96.1	334,229	96.1	9,648,009	5,711,015
5	4,528	12,908	10,633	3,506	6,849	3,040	r119.3	105.1	469,992	91.2	311,830	96.6	9,671,513	5,715,951
6	4,840	12,621	10,506	3,656	6,973	2,760	119.2	105.2	898,984	93.9	298,405	98.0	9,620,065	5,733,576
7	p5,224	p13,517	p11,403	p4,463	p7,456	p3,024	p119.3	105.7	637,866	91.0	306,293	95.6	9,646,290	5,747,857
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 日本銀行券受払高			24) 企業倒産		25) 新車 登録 台数	26) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月
発行超還収超	発行 (払)	還収 (受)	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
12,503	18,872	6,368	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	平成30年
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	…	…	p527	4
1,224	1,342	118	23	1,886	4,070	41,143	53,095	p93 {	令和4年7月
1,198	1,324	126	19	3,339	3,197	41,161	53,104		8
1,045	1,169	123	19	2,337	4,678	41,146	53,059		9
1,045	1,139	94	20	843	3,981	41,080	52,926	p124 {	10
949	1,101	152	16	2,646	4,167	41,128	52,946		11
2,080	2,235	155	24	1,528	3,973	41,138	52,914		12
432	708	276	24	2,544	4,593	41,133	52,856	p150 {	5年1月
852	1,044	193	20	1,768	5,142	41,044	52,713		2
989	1,118	129	19	1,568	7,021	41,130	52,853		3
1,014	1,130	116	24	693	4,487	41,111	52,560	p111 {	4
762	927	166	20	935	4,256	41,162	52,555		5
981	1,100	119	35	4,445	4,970	…	…		6
964	1,073	109	30	1,329	5,017	…	…	… }	7
日 本 銀 行 京 都 支 店			東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課	資料出所

注 23) については、還収入超過の場合は△で記載。24) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。25) は軽自動車を含まない。年は年度計。26) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車 登録 台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	貿 易		30) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	814,788	827,033	5,565,705	r5,545,338	平成30年
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	r5,567,829	r5,500,977	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	r5,378,897	r5,276,863	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	r5,514,345	r5,417,540	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,750	1,181,410	r5,627,077	r5,492,319	4
1,201,850	2,444	71,364	232	269	494	84,570	214	132.78	87,531	101,750	r5,546,822	r5,474,830 {	令和4年7月
1,203,622	2,985	93,972	832	2,160	492	111,428	179	138.6	80,606	108,510			8
1,202,148	2,518	84,169	583	4,438	599	144,871	242	144.32	88,177	109,169			9
1,202,858	2,434	70,349	546	2,693	596	86,995	212	148.01	90,013	111,728	r5,614,429	r5,477,605 {	10
1,207,098	2,653	79,335	313	2,285	581	115,589	222	138.53	88,368	108,688			11
1,228,614	2,922	83,208	158	220	606	79,172	209	132.14	87,869	102,455			12
1,233,174	3,027	80,305	334	752	570	56,524	229	130.15	65,506	100,570	r5,737,219	r5,521,420 {	5年1月
1,219,555	2,675	66,407	312	2,067	577	96,580	270	136.76	76,543	85,742			2
1,220,679	2,931	103,071	385	1,115	809	147,434	379	133.13	88,240	95,828			3
1,218,724	2,266	62,054	228	415	610	203,861	220	135.73	82,890	87,253	5,894,763	5,586,034 {	4
1,218,065	3,134	95,898	406	569	706	278,734	207	139.75	72,920	86,742			5
1,209,744	2,752	91,248	409	1,640	770	150,947	260	144.85	87,438	r87,046			6
1,212,736	2,767	71,910	307	545	758	162,137	253	142.18	87,243	87,906	…	… }	7
行	全 国 銀 行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売 光協会連合会		日本銀行	財 務 省	内 閣 府		資料出所		

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額1000万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 2 年	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
令和 4 年 7 月	4,332	1,913	931	462	9,944	955	2.43	1.20	373 {
8	4,600	2,066	828	382	10,302	840	2.44	1.22	
9	4,424	1,976	940	477	10,671	954	2.32	1.23	
10	4,558	2,137	926	439	10,664	930	2.60	1.24	
11	4,033	1,853	939	481	10,428	981	2.41	1.26	414 {
12	3,543	1,680	805	414	10,947	819	2.30	1.26	
5 年 1 月	4,952	2,370	755	377	10,773	749	2.74	1.25	
2	5,082	2,498	1,045	532	10,556	1,046	2.43	1.24	
3	5,317	2,522	1,449	790	10,367	1,419	2.17	1.21	347 {
4	6,042	2,974	1,073	549	10,148	1,094	2.75	1.21	
5	5,013	2,309	955	492	9,773	976	2.35	1.23	
6	4,543	2,057	961	479	9,415	984	2.10	1.22	
7	4,229	1,914	829	404	9,971	844	2.93	1.20	… }

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 2 年	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
令和 4 年 7 月	47,253	772,951	9,106	1,082,008
8	47,311	772,539	9,863	1,359,900
9	46,873	771,184	9,310	1,195,821
10	46,966	768,650	8,728	1,093,508
11	47,022	768,540	8,277	1,081,455
12	47,084	768,614	7,882	934,587
5 年 1 月	47,138	764,692	7,990	1,054,289
2	47,222	764,782	7,709	905,403
3	47,307	764,326	7,682	1,015,739
4	47,372	763,241	7,393	867,223
5	47,482	770,376	8,705	1,104,837
6	47,562	772,145	9,007	1,126,219
7	47,628	771,436	10,013	1,240,299

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 2 年	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
令和 4 年 7 月	60,252	1,105,819	333	10,000	46,516	1,547,030	69,889	2,105,996	1,227	9,516
8	56,196	1,010,353	288	8,050	41,966	1,090,414	109,858	3,308,108	854	4,190
9	63,124	1,126,721	3,860	135,000	38,348	1,711,975	42,757	1,185,223	873	13,907
10	61,283	1,133,130	7,529	470,000	25,358	750,103	79,847	2,095,295	585	3,470
11	59,066	1,076,598	-	-	15,083	564,110	88,075	2,817,044	1,404	8,528
12	56,341	977,348	6,087	390,150	21,839	814,279	61,957	1,344,910	834	3,123
5 年 1 月	46,541	875,546	19	100	56,534	1,611,454	61,010	1,880,398	564	3,415
2	47,759	875,342	324	6,804	20,581	518,365	44,134	1,290,527	1,857	10,396
3	59,590	1,085,320	-	-	16,907	483,803	94,611	1,984,653	456	1,558
4	48,335	891,829	769	25,400	23,217	633,245	234,509	4,612,301	472	2,575
5	58,742	1,091,964	1,666	63,000	66,147	2,152,415	71,961	1,950,660	459	2,666
6	52,812	1,008,081	2,405	60,000	31,886	1,079,960	68,860	1,653,883	254	930
7	52,769	976,909	71	5,000	23,565	800,057	58,645	1,511,187	597	4,680

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和 2 年	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
令和 4 年 7 月	1,392	104,920	382	43,458	666	30,493	-	-	344	30,969
8	1,522	109,497	326	36,332	636	30,230	-	-	560	42,935
9	1,269	95,936	350	39,579	505	21,232	1	241	413	34,884
10	1,339	103,500	387	43,010	554	24,954	3	341	395	35,195
11	1,067	86,826	377	43,002	485	24,690	2	483	203	18,651
12	1,042	78,822	301	34,966	455	19,225	1	129	285	24,502
5 年 1 月	1,499	106,489	257	29,614	449	20,459	-	-	793	56,416
2	1,236	86,506	327	36,977	529	24,956	7	275	373	24,298
3	1,171	92,613	317	37,290	660	35,339	4	704	190	19,280
4	1,016	81,225	282	32,819	465	22,389	4	817	265	25,200
5	1,674	123,567	310	34,271	602	27,893	22	995	740	60,408
6	1,360	102,388	337	37,743	516	26,779	9	1,083	498	36,783
7	1,185	88,461	296	33,783	569	26,799	1	54	319	27,825

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和 2 年	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
令和 4 年 7 月	18,605	1,063	5,185	299	2,651	5,306	150	22	438	2,780	712
8	15,147	691	4,203	226	2,097	3,962	163	9	360	2,732	704
9	16,991	889	5,015	249	2,469	4,069	151	16	373	3,097	664
10	18,918	1,367	6,000	266	2,586	4,548	156	16	402	2,784	793
11	21,060	1,333	6,232	287	2,671	5,666	145	17	469	3,322	918
12	27,807	1,697	7,792	290	3,734	8,594	181	21	626	3,962	911
5 年 1 月	19,140	1,336	5,992	284	2,820	4,316	111	14	471	3,032	765
2	16,563	874	4,972	243	2,107	4,578	72	9	360	2,638	708
3	21,230	1,446	6,437	324	2,914	5,033	176	16	485	3,467	933
4	18,844	1,209	5,917	286	2,818	4,166	131	22	415	3,016	863
5	19,148	1,188	5,572	283	3,035	4,408	161	19	403	3,217	863
6	20,029	1,224	5,967	263	3,065	4,871	141	19	419	3,257	803
7 p	21,782	1,181	6,152	318	3,452	5,473	147	20	492	3,634	911

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和 2 年	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,451	3,687	7,892	974	3,077	190,631	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
令和 4 年 7 月	20,923	305	662	79	286	15,806	44	336	307	2,904	192	73
8	21,332	238	538	69	251	16,553	40	312	306	2,993	33	73
9	20,008	200	485	64	217	15,527	35	260	278	2,863	77	73
10	20,913	365	724	115	251	15,746	70	286	305	2,840	209	73
11	21,209	401	801	113	271	15,790	69	305	335	2,924	199	73
12	24,256	417	779	110	258	18,225	67	390	379	3,465	166	73
5 年 1 月	22,465	347	656	81	287	17,209	48	427	364	2,937	110	73
2	19,620	219	490	48	203	15,419	31	406	268	2,492	44	73
3	20,612	284	655	60	268	15,464	37	480	298	3,028	37	73
4	21,864	296	639	59	277	15,980	34	647	302	3,421	210	72
5	21,454	315	691	75	290	16,378	37	250	285	2,903	228	72
6	20,956	360	749	82	295	15,825	45	297	310	2,735	258	72
7 p	21,805	335	704	89	317	16,492	46	323	313	2,976	210	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和 2 年	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
令和 4 年 7 月	19,381	1,056	8,558	55	11,816	343	4,832	78
8	19,002	1,055	7,464	54	11,771	345	4,667	78
9	18,262	1,055	8,007	54	10,939	345	4,450	78
10	18,981	1,055	7,464	54	11,127	345	4,870	77
11	18,789	1,055	7,466	54	11,054	347	4,675	79
12	19,920	1,056	10,322	54	13,024	347	5,794	79
5 年 1 月	18,035	1,054	8,510	54	10,978	347	4,071	79
2	16,647	1,051	7,322	54	10,545	347	3,953	79
3	19,448	1,048	8,953	54	12,138	348	4,853	79
4	19,254	1,052	7,258	54	11,958	352	5,254	80
5	19,598	1,051	6,953	53	12,194	354	5,268	80
6	19,266	1,049	7,180	53	12,434	355	4,860	80
7 p	20,939	1,050	8,841	53	13,470	357	5,273	80

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和 2 年	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
令和 4 年 7 月	23	1,886	-	-	5	370	1	60	3	120	-	-	-	-	-	1	10	2	100	11	1,226	
8	19	3,339	-	-	3	458	1	30	2	179	3	88	-	-	-	2	213	-	-	8	2,371	
9	19	2,337	-	-	3	30	2	610	4	1,325	1	10	-	-	-	1	10	-	-	8	352	
10	20	843	-	-	2	20	3	410	2	40	2	88	-	-	-	2	20	-	-	9	265	
11	16	2,646	-	-	5	252	2	1,040	4	70	2	1,254	-	-	-	1	10	-	-	2	20	
12	24	1,528	1	10	9	1,230	-	-	3	72	2	20	-	-	-	2	40	-	-	7	156	
5 年 1 月	24	2,544	-	-	1	20	6	698	3	319	4	835	-	-	-	-	-	1	90	9	582	
2	20	1,768	-	-	4	90	3	930	3	139	1	10	-	-	1	50	-	-	3	109	5	440
3	19	1,568	-	-	3	100	4	859	2	310	3	65	1	30	-	1	10	-	-	5	194	
4	24	693	1	10	4	80	5	92	4	250	1	35	-	-	-	2	20	-	-	7	206	
5	20	935	-	-	3	62	1	189	2	20	5	229	-	-	-	-	-	-	-	9	435	
6	35	4,445	-	-	5	60	3	1,962	3	760	7	186	-	-	1	25	2	20	-	-	14	1,432
7	30	1,329	-	-	8	498	3	105	1	10	5	205	-	-	2	50	4	350	2	28	5	83

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和 2 年	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和 4 年 7 月	66,933	80,521	78,865	19,343	46,629	46,006
8	65,945	80,431	79,655	19,813	46,642	46,080
9	65,930	79,342	79,772	18,303	46,945	46,202
10	66,718	79,938	80,593	19,257	46,806	46,280
11	65,693	81,994	80,636	19,199	46,809	46,324
12	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5 年 1 月	65,071	80,414	81,652	20,412	46,872	46,506
2	66,002	80,704	82,015	20,207	46,869	46,497
3	67,776	80,826	81,333	18,763	47,344	46,532
4	68,989	83,188	81,868	20,268	47,319	46,609
5	68,245	82,006	80,711	20,636	47,155	46,494
6	66,967	81,913	81,108	19,360	47,424	46,481
7	66,938	81,832	80,904	21,449	47,155	46,551

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和 2 年	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
令和 4 年 7 月	1,308,057	237,862	55,013	4,522	1,001,802	288,805	28,999	34,872
8	1,305,391	237,533	55,010	4,511	999,364	288,125	29,004	34,979
9	1,307,144	237,890	55,047	4,510	1,000,517	287,789	29,069	35,158
10	1,307,476	238,130	55,088	4,504	1,000,461	287,259	29,076	35,305
11	1,310,306	238,749	55,081	4,505	1,002,550	286,708	29,108	35,394
12	1,310,877	238,906	55,115	4,506	1,002,861	286,068	29,136	35,468
5 年 1 月	1,312,414	239,220	55,242	4,511	1,004,006	285,684	29,187	35,490
2	1,312,145	239,448	55,298	4,497	1,003,526	284,639	29,207	35,467
3	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
4	1,308,949	239,224	55,216	4,485	1,000,567	282,187	29,269	35,404
5	1,309,174	239,318	55,229	4,484	1,000,578	281,476	29,286	35,508
6	1,309,641	239,303	55,246	4,475	1,000,967	280,753	29,322	35,574
7	1,310,542	239,430	55,289	4,465	1,001,593	280,219	29,293	35,761

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和 2 年	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
令和 4 年 7 月	269	317	60	257	1	-	-	1	-	-	-	-	-
8	328	366	64	302	3	1	2	-	-	-	1	2	-
9	323	372	73	299	6	-	4	3	1	-	2	-	-
10	349	413	55	358	7	-	3	2	3	-	1	1	-
11	338	383	72	311	4	-	3	2	-	1	-	1	-
12	333	392	69	323	5	-	3	1	-	1	-	3	-
5 年 1 月	326	376	59	317	8	-	5	4	2	-	2	-	-
2	350	402	68	334	5	-	2	3	-	-	-	2	-
3	360	409	66	343	2	-	1	1	-	-	-	1	-
4	320	362	58	304	5	-	3	1	-	-	1	3	-
5	325	376	65	311	6	-	4	4	-	-	-	2	-
6	332	367	64	303	3	-	2	-	1	1	-	1	-
7	318	368	72	296	4	1	2	1	1	1	1	-	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和 2 年	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
令和 4 年 7 月	785	392	8	64	548	21	16	128
8	941	355	7	67	635	68	13	151
9	919	433	7	63	629	49	12	159
10	1,007	341	7	87	720	39	11	143
11	1,010	449	3	71	732	53	12	139
12	959	703	3	75	663	52	13	153
5 年 1 月	852	315	6	67	617	41	8	113
2	773	331	4	62	523	41	14	129
3	943	448	3	84	656	49	13	138
4	909	350	5	87	645	43	16	113
5	1,048	398	11	73	766	44	11	143
6	1,125	421	9	91	807	44	20	154
7	1,017	426	15	89	700	57	20	136

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

資料室からのお知らせ(新着資料案内)

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等が発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽に御利用ください。

なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕		〔 京 都 府 〕	
総 務 省	人口推計 —2022年(令和4年)10月1日現在—	総 合 政 策 環 境 部	2021年(令和3年)経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業・小売業) 京都府の概要
	消費者物価指数年報 令和4年		令和2年度 京都府民経済計算
	統計でみる市区町村のすがた 2023	京 都 府 議 会 事 務 局	京都府議会関係例規集 令和5年6月
	個人企業経済調査報告 2022年(令和4年)	教 育 委 員 会	令和4年度 京都府児童生徒の健康と体力の現状～『体格・体力』編～
	労働力調査年報 令和4年	府 警 本 部	少年非行等の実態～令和4年～
経 済 産 業 省	電気事業便覧 2022年版	亀 岡 市	亀岡市統計書 令和4年版
	令和4年 石油等消費動態統計年報	〔 他 府 県 市 〕	
(一財)日本 統 計 協 会	公的統計による統計入門	大 都 市 統 計 協 議 会	大都市比較統計年表 令和3年
(一社)日本 ガ ス 協 会	ガス事業便覧 2022年版		

統計相談は統計資料室へ



京都府統計グラフコンクール

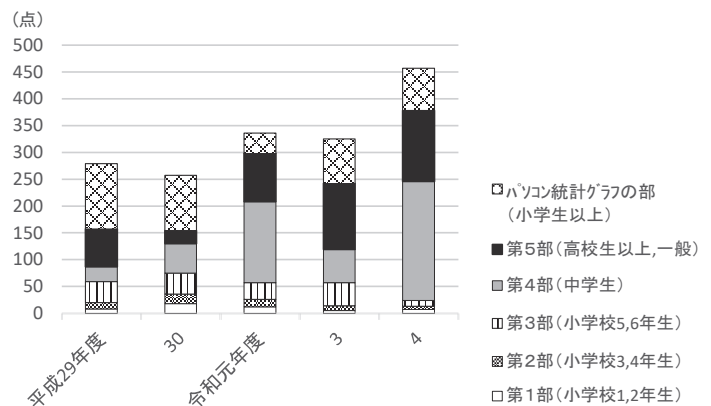
京都府では、府民のみなさんに統計に親しんでいただき、統計データの正しい利用方法への理解を深めていただくために、府内の小学生、中学生、高校生以上、そして一般の方を対象に、毎年、「京都府統計グラフコンクール」を開催しています。例年、創意工夫を凝らした多くの力作を御応募いただいているところです。

それでは、近年のコンクールへの応募の傾向を見てみましょう。

まず、応募作品数の推移については、図のとおり、近年、総じて増加傾向にあり、令和4年度は、457点の応募がありました。中でも第4部（中学生 222点）、第5部（高校生以上・一般 132点）で応募作品数が増加しています。

次にどのような内容の作品があるのか、京都府知事賞を受賞された作品のタイトルを見てみましょう。表のとおり、日常生活で気になることや自然にかかわることをテーマに応募されています。興味を惹かれるものばかりですね。

図 京都府統計グラフコンクール応募作品数の推移



備考 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

みなさんも、日頃、疑問に思っていることや興味のあることを調べて、統計グラフコンクールに応募しませんか。たくさん作品を心よりお待ちしております。

注 令和5年度京都府統計グラフコンクールの応募は締め切りました。



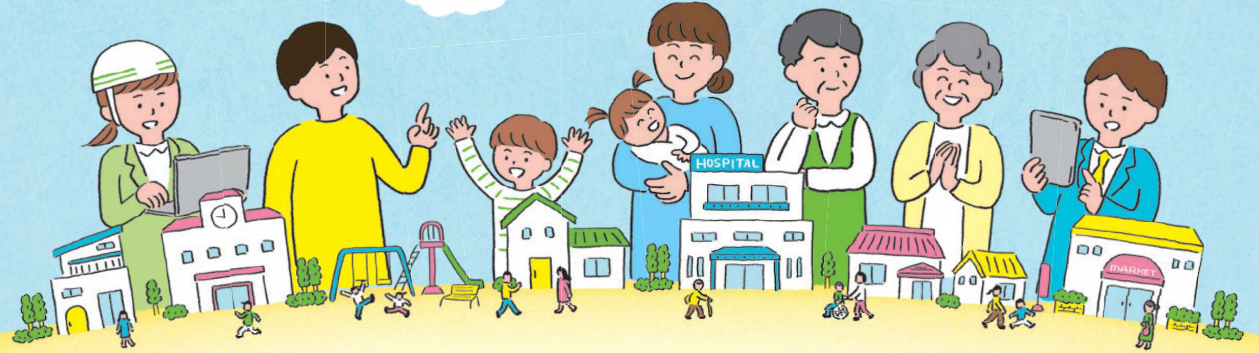
表 京都府統計グラフコンクール 京都府知事賞 入賞作品のタイトル

年度 部門	令和元年度	令和3年度	令和4年度
第1部	はくのみまわりなんにちでさくの？	カブトムシとオオクワガタはどっちがくいしんぼう？	何色のふくをさればすずしい？
第2部	どの市バスが時間通りに来るのか？	京都市のセミのぬけがら大調査	味のしみこみのひみつ
第3部	鹿と自然と人間	Tシャツ 干し比べ	我が家の一週間のリサイクルできるゴミの量
第4部	将来寝たきりにならないためにロコモティブシンドロームを回避せよ!!	本は紙派？電子派？	コロナ下の野鳥観察
第5部	牛乳を飲もう	熱中症にもコロナが影響与える!?	外国語使用の重要度は日々低下中!?
パソコン統計 グラフの部	京都府民は痩せ型だ！	コロナに負けない!!! ～飛沫とマスクの攻防戦～	美味しいポテトサラダを作る為に!!

備考 ・京都府知事賞は、各部門1点に授与
・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
・過去の入賞作品集はこちら→ <https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/gracon/gracontop.html>

だれもが安心して暮らせる明日へ 住宅・土地統計調査

令和5年10月1日（日）実施



住宅・土地統計調査は、
わたしたちの住生活に関する最も基本的で重要な統計調査です。

この調査をスムーズに行うためには、
調査対象となる世帯はもちろん、ご協力いただく関係者のみなさまに、
調査の目的や意義を理解していただく必要があります。

わが国の住生活関連施策に活かされる
貴重な資料となる住宅・土地統計調査をよくご理解いただき、
多くの皆様方にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。



調査へのご協力
よろしくお願いいたします！



◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

